



**Annual Report**  
2017年3月期

**2017**

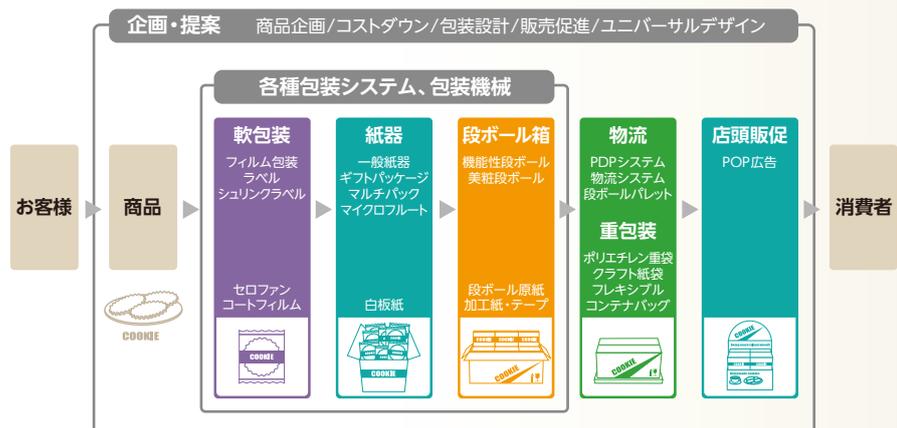


# 多様な包装ニーズに対応する ゼネラル・パッケージング・インダストリー (GPI)

## The General Packaging Industry



### トータルパッケージングサービス



#### 注意事項

本アニュアルレポートには、レンゴグループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、実際の業績は、さまざまな要素により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予め承知おきください。



各種板紙



段ボール箱

製紙 板紙生産 国内シェア No. **2**<sup>※1</sup>

段ボール 貼合生産 国内シェア No. **1**<sup>※2</sup>

紙器 マルチパック販売 国内シェア No. **1**<sup>※3</sup>



紙器

時代の一步先を行く、人にも環境にも優しい、  
心に響く本当の価値を持ったパッケージづくり

軟包装 OPP・CPP次工程投入 国内シェア No. **1**<sup>※4</sup>

重包装 フレキシブルコンテナバッグと  
PE重袋の販売 国内シェア No. **1**<sup>※5</sup>



フィルム包装

海外 海外**127**工場、**21**事業拠点 (2017年3月31日現在)



包装システム  
(ジェミニ・パッケージングシステム)



フレキシブルコンテナバッグ

## 目次

グループの事業と特徴	1
連結財務ハイライト・市場データ	3
トップメッセージ	5
レンゴーの開発力	9
事業の概況	11
環境・社会に関する取組み	17
コーポレート・ガバナンス	21
役員紹介	23
財務セクション	24
会社情報	54
事業所および主要な子会社・関連会社	55

出所:

※1 日本製紙連合会 ※2 矢野経済研究所 ※3 当社調べ  
※4 日本経済総合研究センター ※5 富士キメラ総研



## 連結財務ハイライト

2017年3月期および2016年3月期	百万円		対前年増減率(%)	千米ドル <sup>*1</sup>
	2017/3	2016/3	17/16	2017/3
<b>年間:</b>				
売上高	¥ 545,489	¥ 532,534	2.4	\$ 4,870,438
営業利益	23,642	15,727	50.3	211,089
親会社株主に帰属する当期純利益	13,876	9,817	41.3	123,893
減価償却費	29,524	29,333	0.7	263,607
設備投資	30,446	29,657	2.7	271,839
EBITDA	54,373	46,455	17.0	485,473
<b>期末:</b>				
総資産	¥ 704,827	¥ 644,690	9.3	\$ 6,293,098
有利子負債	283,350	264,728	7.0	2,529,911
純資産	241,511	221,734	8.9	2,156,348
	円		対前年増減額(円)	米ドル
<b>1株当たり数値:</b>				
1株当たり当期純利益	¥ 56.04	¥ 39.64	¥ 16.40	\$ 0.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	—	0.11
1株当たり純資産 <sup>*2</sup>	946.06	872.17	73.89	8.45

\*1 米ドル金額は、便宜上2017年3月31日現在の為替レート1米ドル=112円で換算しています。

\*2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

### 売上高



### 営業利益・営業利益率



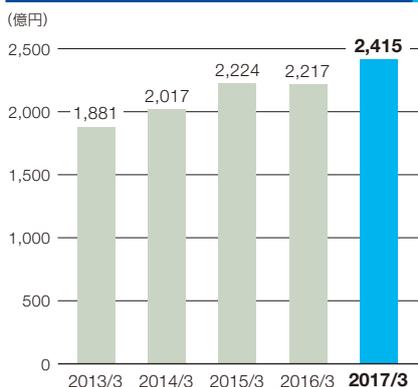
### 親会社株主に帰属する当期純利益・EPS



### EBITDA



### 純資産

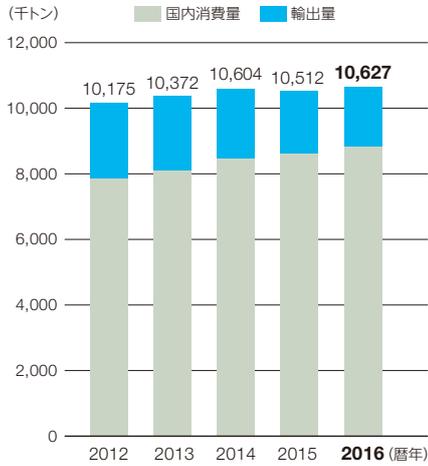


### 有利子負債・D/Eレシオ

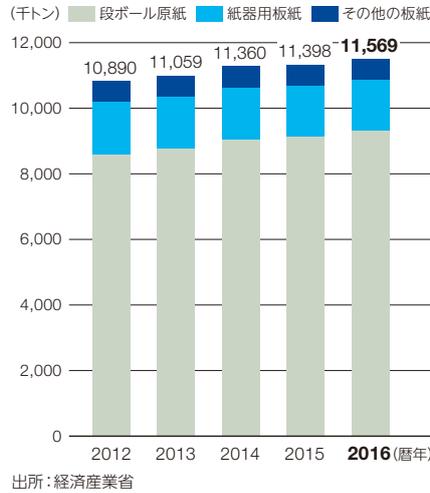


# 市場データ

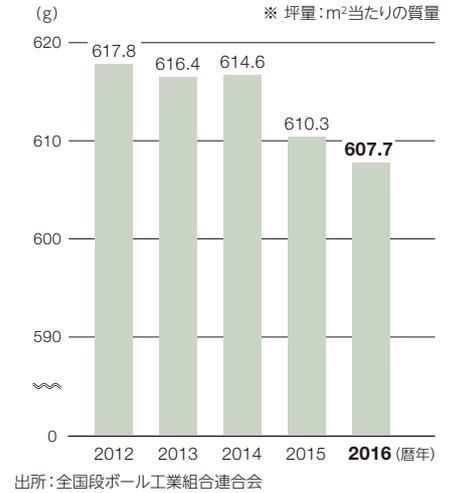
## 段ボール古紙国内消費量・輸出量



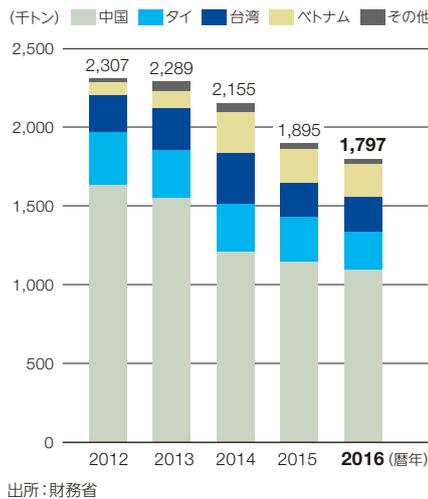
## 板紙生産量



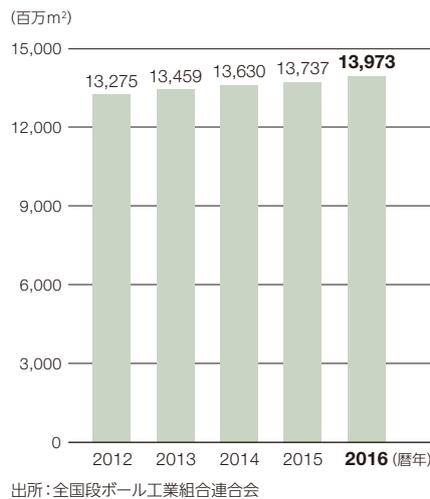
## 段ボール平均坪量\*



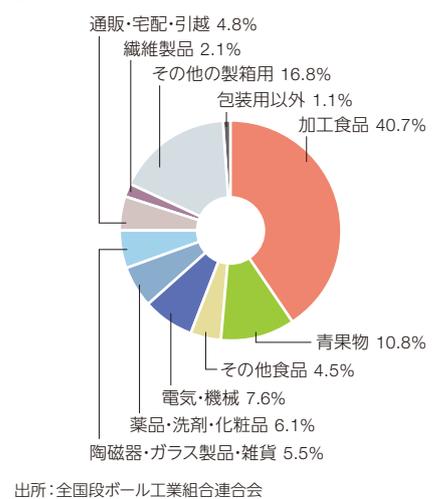
## 段ボール古紙国別輸出量



## 段ボール生産量



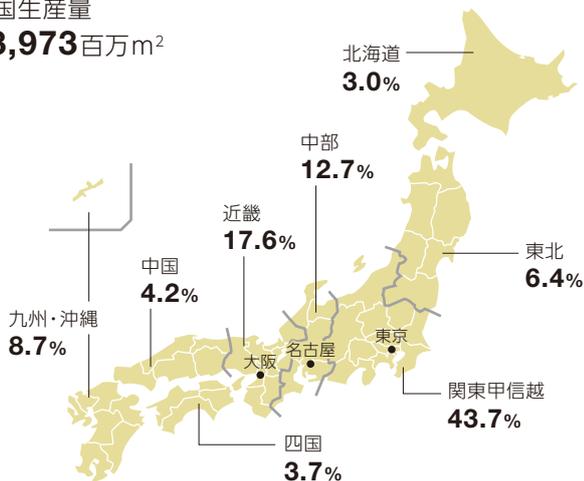
## 段ボール需要部門別出荷構成比率 (2016年)



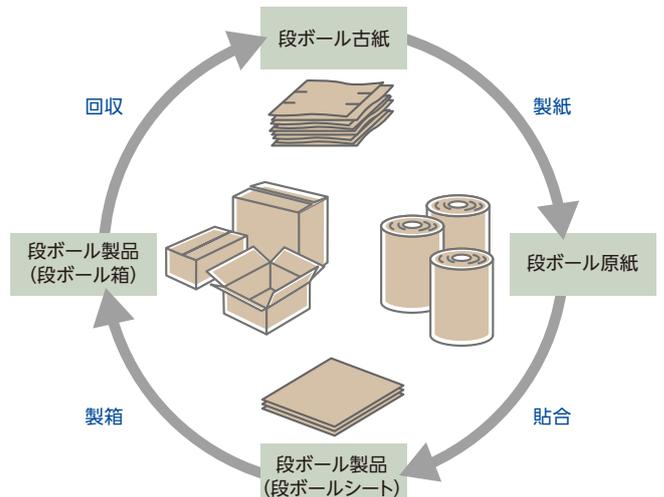
## 段ボール地域別生産構成比率 (2016年)

全国生産量

**13,973**百万m<sup>2</sup>



## 段ボールのリサイクルフロー





# パッケージングのイノベーションで 社会的課題を解決し、盤石な事業基盤を築く



代表取締役会長兼社長  
大坪 清

レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPILレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン（六角形）経営をさらに発展させるべく、世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーを目標に掲げ新たな挑戦を始めています。

2017年3月期は、パッケージングのイノベーションを通じた営業力の強化、積極的な設備投資やM&A、事業の再編によって、業容の拡大と収益力の向上を図る一方、多様な人材が活躍できる職場環境の整備などの人材基盤の強化にも取り組みました。

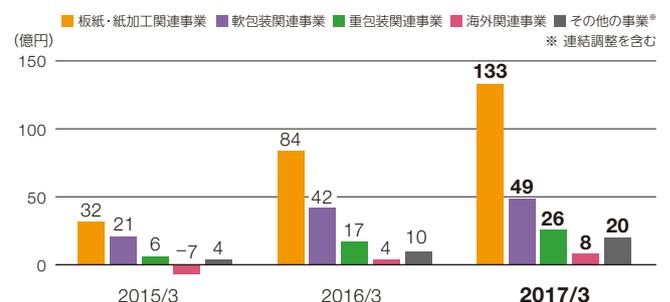
## 2017年3月期の業績総括

市場環境の変化にいち早く対応し、  
業容の拡大と収益力の向上を実現

2017年3月期の連結業績は、売上高545,489百万円（前期比2.4%増）、営業利益23,642百万円（前期比50.3%増）、経常利益25,214百万円（前期比51.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,876百万円（前期比41.3%増）と、2016年3月期につづき増収増益となりました。事業別でも、全ての事業セグメントで2期連続の増益となり、特に軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業の利益は過去最高となりました。

板紙業界においては、段ボール原紙の堅調な内需に加え、中国や東南アジア向けの需要伸長を背景に輸出も好調でした。段ボール業界においても、加工食品や日用品、通販向けが好調でした。

## セグメント別営業利益



近年はeコマース(電子商取引)市場の拡大に伴う段ボール需要の伸長が著しく、また、単独世帯の増加などを背景に、加工食品向けが安定して伸びていることから、今後も段ボール市場は拡大がづくものと見込んでいます。

市場や流通の形態が大きく変化する時代にあって、常にその変化を先取りし、求められる社会のニーズに的確に応えるべく取り組んできた成果が、当期の連結業績として実を結んだものと考えています。

## 国内での戦略・取組み①

### 革新的な製品開発で新たな需要を創出

“Less is more.”をキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発に注力しています。昨今の急激な人手不足を背景として、新発想の段ボール包装「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」(→10ページ参照)が、ますます注目されています。流通現場の作業の効率化のお役に立てる製品群「リテールメイト」シリーズの一つとして開発されたRSDPは、しっかりと「包む」「守る」「運ぶ」だけではなく、「開ける」「並べる」までも考えたパッケージであり、さらに、消費者の心をとらえる「売れる」「伝わる」パッケージでもあります。多様な流通形態・現場のニーズに合わせて、さまざまな機能、形態のラインアップを展開しており、店舗のローコストオペレーション実現において欠かせないアイテムとしてお客様から好評をいただいています。

また、わずか3秒で組立・折りたたみが可能で、高いディスプレイ機能と強度を両立した全く新しいタイプの紙製汎用型フロアディスプレイとして開発された「ラクツパ ディスプレイ」は、販売機会を逃すことなく店舗の売上向上に貢献する製品として高い評価

を得ています。世界包装機構からワールドスター賞を受賞するなど、その優れた性能が世界でも認められました。

一方、急速に拡大するeコマースの分野では、梱包や出荷にかかる作業負担の軽減に対するニーズが高まっています。箱の小型化や規格統一、ポスト投函による再配達の減少など、パッケージの改善によって解決できる課題は少なくありません。それは同時に環境面でCO<sub>2</sub>の発生を減らすことにもつながります。このようなニーズに応えるべく、通販向け包装機械システムの開発と普及にも注力しています。

例えば、当社が開発した「ジェミニ・パッケージングシステム」(→10ページ参照)は、商品に合わせて自動でケースの高さを変えられる自動梱包システムで、物流現場の省力化、効率化に寄与するものとして多くの引き合いをいただいています。

今後とも、社会のさまざまな課題と正面から向き合い、その解決に向けて革新的な製品開発をつづけるとともに、積極的なプロモーションを展開し、受注の拡大に努めてまいります。

## 国内での戦略・取組み②

### 戦略的な設備投資やM&Aで需要拡大に応える体制を強化

2017年の段ボール国内需要は141億m<sup>2</sup>と、過去最高となった2016年を上回り、今後も成長がつつくと予想されています。そうした中、積極的な設備投資やM&Aにより、需要拡大にも機動的に対応できる基盤を整えてきました。

製紙事業では、段ボール原紙生産体制の再構築に本格的に着手しました。2017年10月に、金津工場(福井県あわら市)の抄紙機改造が完工し、その後、淀川工場(大阪府福島区)の操業を停止、2018年3月末をもって同工場を閉鎖する予定です。

“Less is more.”

“Less is more.”

レンゴーが考えるパッケージング・イノベーションの基本です。

“Less energy consumption”  
エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”  
炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”  
より付加価値の高い高品質な製品づくり

“Less is more.”とは、レンゴーグループのパッケージづくりのキーワードであり、環境経営のキーワードでもあります。より少ない資源で大きな価値を生む。それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりにも貢献するという、当社グループがその事業活動において目指す姿勢そのものです。

これからも、“Less is more.”を念頭に、パッケージングの進化を最先端でリードするとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。



これによって、当社グループの段ボール原紙生産拠点を現在の6工場から5工場に集約し、設備稼働率を向上させることで生産効率を大幅に改善するとともに、生産品種の構成もより需要に見合った体制となります。

段ボール事業では、2016年8月に、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)を開設しました。最新鋭設備の導入に加え、環境にも配慮した工場として、より迅速なユーザーニーズへの対応と一層の品質向上を図り、最大の需要地である関東地区における段ボール製品供給体制を強化しました。

これら以外にも、軟包装関連事業では、需要増がつつくコンビニエンスストア向けパッケージのさらなる受注拡大に対応するため設備増強投資を積極的に行うほか、重包装関連事業でも大型設備の新規導入を進めています。

さらに、運送事業における集配業務効率化と輸送品質向上の一環として、2016年4月に、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、従来の拠点を統合して新たに神戸支店(神戸市中央区)を開設しました。

なお、2017年3月には、東京本社を新オフィス(東京都港区)に移転し、ビジネスシステム各部門の連携強化により、オペレーション・ヘッドクォーターとしての機能の充実を図りました。

## 海外での戦略・取組み

### 生産設備増強や事業領域の拡大で高まる海外需要を成長エンジンに

海外事業では、2016年5月に、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司(中国・江蘇省)が、成長著しい中国医薬品市場での供給体制強化のため新工場を増設しました。

2016年10月には、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」などを有するトライウォール・ホールディングス社(英国領ケイマン諸島)を子会社化しました。これによって海外事業の規模と収益は大きく拡大し、グループ各事業とのシナジー効果を発揮するとともに、グローバル人材の一層の活用を促すことで、GPILレンゴウのグローバルビジネス体制が進化し、より総合力を高めるものと期待しています。

さらに、2016年11月に、ビナクラフトペーパー社(ベトナム・ビンズオン省)が抄紙機を増設し、高い成長がつつくベトナムでの旺盛な需要に対応する体制を整えたほか、2017年4月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)と日本マタイ株式会社(東京都台東区)が、合併でタイに軟包装・重包装販売会社を設立し、タイおよび東南アジア地域への販売拠点を設けました。

## 企業の社会的責任

### 社会とともに持続的に発展する企業グループを目指して

性別、年齢、障がい、国籍などにかかわらず、多様な人材がお互いを刺激し合いながらさらに大きな力を発揮できる職場づくりこそ、将来に向けた持続的発展の基盤です。一人一人が個々の能力を最大限に発揮できる活力ある職場風土への第一歩が、長時間労働の是正とワーク・ライフ・バランスの実現です。そのために、以前より全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)向上に全社を挙げて取り組んでいますが、それは現在、わが国の取り組むべき最重要課題の一つである働き方改革を先取りしたものともいえるものです。

中でも、女性の活躍支援は、少子化対策と次世代育成支援という社会的課題の解決という観点からも重要な取組みです。

## レンゴウ株式会社 金津工場



段ボール原紙生産体制再構築の一環として、中しん原紙※を生産する抄紙機を、ライナ※も生産可能な設備に改造を進めています。(2017年10月完工予定)

※ 段ボールは、表と裏の2枚のライナと、それに挟まれた波形の中しん原紙で構成されています。

## 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司



2016年5月に、錠剤・カプセル薬の容器であるPTP(Press Through Package)用アルミ製品の新工場を増設するなど、成長著しい中国医薬品市場での業容拡大を進めています。

2014年4月に、女性活躍推進室を設置するとともに、同年9月には、「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定、さらに、2016年3月には、「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定するなど、女性の採用促進や職域拡大をはじめ支援体制を強化してきました。

また、2017年2月には、男性の育児休業取得推進に焦点をあてた「働き方改革宣言」も策定・公表しました。男性の育児への参画を通じて、男性の働き方を見直すきっかけとしてほしいと思っています。その宣言にも謳っていますが、2006年に出産祝い金制度を改め、第1子2万円、第2子5万円、そして、第3子以降は100万円を支給することにしました。企業として新しい命の誕生をもっと祝福していこうとの思いで増額改定したのですが、改定以来11年が経過した今年、第3子以降の受給対象者は延べ300人に達します。働き方改革宣言を契機として、男女を問わず育児休業が取りやすく、仕事と育児の両立を風土として根付かせ、子育てに積極的に取り組もうという意識改革が進むことを期待しています。

2017年4月、当社は環境分野において最も権威ある賞の一つとされる「第26回地球環境大賞」(主催:フジサンケイグループ)で「環境大臣賞」を受賞しました。その受賞理由は、「ハード・ソフト両面におけるCO<sub>2</sub>排出削減とパッケージづくりを通じた環境や社会的課題の解決」というもので、特定の製品というよりも、環境をはじめとして、常に社会的課題と正面から向き合い、事業活動全般を通じてその解決に取り組んできた、その真摯な姿勢が評価されたことを何よりも嬉しく思っています。特に、国内最大の板紙工場である八潮工場において、埼玉県の目標設定型排出量取引制度施行を機に、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組む特別チームを結成して、省エネ活動推進の新たな仕組みを構築し、継続的なCO<sub>2</sub>排出削減の体制を確立したこと、木質チップバイオマス

ボイラ発電設備を導入し、年間約65,000トンものCO<sub>2</sub>排出量削減を実現したこと、また、製紙、段ボール、紙器の全工場でFSC®森林認証を取得し、業界に先駆けてFSC段ボール・紙器製品の供給体制を確立したことが高く評価されました。

この受賞を励みとして、これからも“Less is more.”を念頭に、GPIレングーとして、社会とともに持続的に発展する企業グループを目指してまいります。

## 盤石な事業基盤の確立

### 世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーを目指して

2019年の創業110周年という節目、そして、さらにその先へとつづく次の100年に向けて、当社グループの事業基盤を盤石なものとするために、「Vision110」(ビジョンいちいちまる)を策定し、進むべき方向性を明確にしています。そこにはわたしたちが目指す目標として「世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリー」を掲げています。それは、あらゆる包装ニーズに対応し、包装材の調達から物流、梱包までを一体化した高度なパッケージング・ソリューションとサプライチェーンを提供できる体制を国内外で確立し、ヘキサゴン経営の収益基盤をさらに強固なものとする予定です。しかし、その形に完成形はありません。世界一のGPI、それは高い倫理観と公正な経営姿勢のもと、より付加価値の高いパッケージの創造に世界で一番の情熱を注ぎ、常に挑戦しつづける姿勢そのものにほかならないと考えています。

これからも、パッケージングで物流と社会を支えるために、たゆまない努力をつづけてまいります。引きつづき、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

## 2016年度「準なでしこ」に選定



経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定する共同企画において、2016年度「準なでしこ」に選定されました。

「準なでしこ」は、女性活躍推進の取組みに優れ、将来的な成長が期待される企業を選定対象としていますが、当社は、女性活躍推進に積極的に取り組み、「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境変化に適應するための自己変革力」があるという点で成長力のある企業として評価・選定されました。



# 次世代のパッケージングを創造し、幅広い分野の包装ニーズに応える

ライフスタイルの変化や環境意識の高まりなどにより、包装ニーズはますます高度化・多様化しています。当社グループは日々の研究開発を通じ、ニーズの変化を先取りする高付加価値製品を生み出しています。

## レンゴグループの研究開発活動

当社グループでは、製紙、段ボールをはじめとした包装事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、“Less is more.”を合言葉に、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージづくりを推進しています。

### 板紙・紙加工関連事業

段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、Δ(デルタ)フルート段ボール(→13ページ参照)、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発を進めるほか、防食性・保冷性・耐水性・防湿性・低摩擦性・防炎性などに優れたリサイクル可能な機能性段ボールや、青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発などに取り組んでいます。研究開発によって、省エネ、省資源、製品の高付加価値化、生産性向上、コストダウンを目指し、順次実用化しています。



レンゴ(株) 中央研究所

### 軟包装関連事業

環境に優しい食品用酸素バリアフィルム、ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大しています。また、車窓や建物窓用向けの熱線カット性を有するハードコートフィルム、身離れ性が求められる粘性食品用包装を2014年に上市し、さらなる拡販に取り組んでいます。



レンゴ(株) 包装技術部

### 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品、重包装製品の開発を行っています。機能性フィルム、樹脂加工品においては単層・多層シーティング事業を強化しており、高付加価値製品群の拡充を図っているほか、電子部品搬送用包装材では国内トップシェアを維持し、新製品開発および品質改良も進めています。重包装製品については、上市展開している農産物向け防草シートのハイエンド品の開発活動を強化しています。



日本マタイ(株) 研究所

### 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、医薬品向けPTP/SP包材用に、環境に配慮した水性インキおよび水溶性接着剤の実用化に向けた開発を進めています。また、製薬メーカー各社からの要望内容に沿った医薬用包装材料の開発や、リチウム電池用包装材料の顧客評価に基づく改善などを進めています。

### その他の事業

環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組んでおり、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール®」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール®」、合成ゼオライトを複合化した高機能パルプ「セルガイア®」などを商品化しています。また、希土類不使用型新規蛍光体「ガイアフォトン®」を数年後に事業化することを目指しています。ほかにも、数年前から通販市場向け包装機械のラインアップを強化してまいりました。

## 包装ニーズに応える開発製品

少子化が進み、労働力人口が減少しつつある中、物流・小売の現場では人手不足が深刻化しており、作業効率の向上を求める声はかつてないほど大きなものとなっています。このような昨今の状況のもと、物流の現場ではピッキングや梱包作業の効率化が、小売の現場では開封や陳列作業の省力化が欠かせなくなるなど、包装を取り巻くニーズは高度化・多様化しています。当社は、そうしたニーズに応えるべく開発力を強化し、革新的な製品を創造しています。

### RSDP

#### 作業性・販促力を大幅にアップするパッケージング

「いかに少ない人数で効率的に商品を売るか」という小売店様の切実な声に応えたいとの思いから、「レンゴウ スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」を開発しました。

RSDPの特長は、カッターを使わずに簡単、きれいに開封でき、商品ロゴやキャッチコピーの印刷など美粧化も容易なこと。これにより、開封や陳列作業などの作業時間を最大5分の1にまで短縮できるようになったほか、店頭でのディスプレイ機能が高まるなど販促力の向上につながっています。

さらに、シュリンクフィルムを用いることで外装箱を廃止できる形態もあり、開梱も簡単で、包装材の大幅な削減も可能にしています。

作業性UP!



約1/5<sup>※</sup> 作業時間の短縮

- バックヤードでの識別性向上
- 誰でも簡単に開封・解体が可能
- 積み上げ大量陳列の時間短縮

※ 従来型の中開箱とRSDPで比較。(当社調べ)

販促力UP!



約9割<sup>※</sup> 「目にとまる」「買いたくなる」

- デザインされたトレイで訴求力アップ
- 売り場での視認性向上
- 商品をより魅力的に演出

※ 従来の段ボール陳列とRSDPでの陳列で比較。(当社調べ)

### ジェミニ・パッケージングシステム

#### 物流現場の作業負担を軽減する自動包装システム

eコマース市場の拡大に伴い、物流の現場にかかる負担は増大しつづけています。その解決のため、長年にわたるパッケージング・テクノロジーのノウハウを結集し、梱包作業にかかる負担を大幅に軽減する「ジェミニ・パッケージングシステム」を開発しました。

本システムでは、包装機械が自動で商品の寸法を測定し、最適な高さでケースを作成するため、梱包作業において大幅な省力化が可能となります。日用品や書籍など、さまざまな商品を自動で包装でき、その処理スピードは3秒で1ケース、1時間当たりでは1,200ケースに及びます。

さらに、ケースに余分な空間がなくなるため輸送効率が向上するほか、シュリンクフィルムで固定するため緩衝材が不要になるなど、省資源にもつながります。



ジェミニ・パッケージングシステム



# 6つのコア事業を中心に 5つのセグメントで 多種多彩な事業を展開

当社グループは、現在、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に5つのセグメントで事業を展開しています。

## 板紙・紙加工関連事業

### 主な製品

- 製紙
  - ・段ボール原紙
  - ・白板紙
  - ・紙管原紙
  - ・チップボール
- 段ボール
  - ・段ボール
  - ・段ボール箱
- 紙器

### 売上高

**3,821億46**百万円 (前期比 **4.0%**増)

### 営業利益

**133億09**百万円 (前期比 **58.3%**増)

## 軟包装関連事業

### 主な製品

- 軟包装
- セロファン

### 売上高

**656億99**百万円 (前期比 **2.9%**増)

### 営業利益

**48億83**百万円 (前期比 **14.9%**増)

## 重包装関連事業

### 主な製品

- ポリエチレン重袋
- クラフト紙袋
- フレキシブル  
コンテナバッグ

### 売上高

**397億90**百万円 (前期比 **2.5%**減)

### 営業利益

**26億32**百万円 (前期比 **51.3%**増)

## 海外関連事業

### 主な製品

- 段ボール
- 段ボール箱
- 軟包装
- フレキシブル  
コンテナバッグ
- 不織布

### 売上高

**268億02**百万円 (前期比 **1.8%**増)

### 営業利益

**8億25**百万円 (前期比 **133.7%**増)

## その他の事業

### 主な製品・サービス

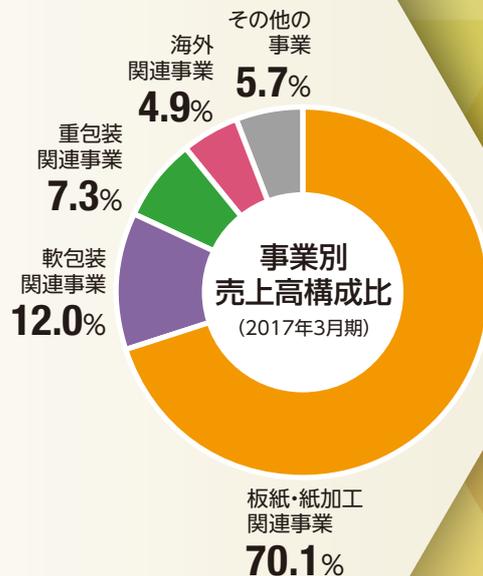
- 不織布
- 紙器機械
- 運送

### 売上高

**310億52**百万円 (前期比 **9.1%**減)

### 営業利益

**18億46**百万円 (前期比 **136.1%**増)



# 板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社などが行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されています。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツツカートン株式会社などが各社独自に行っています。特に、当社とレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。



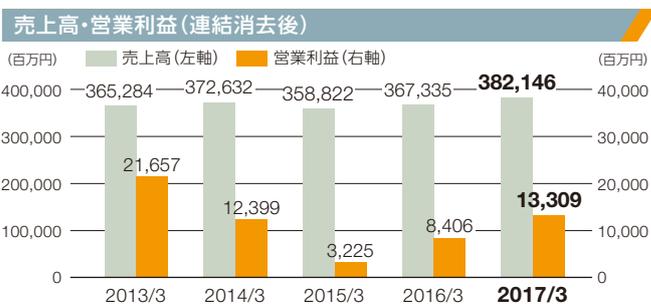
## 市場環境と営業成績

当期の板紙市場は、主要品種である段ボール原紙の堅調な需要に加えて、輸出も引きつづき好調であったことから、生産量は前年を上回りました。段ボール製品市場においては、天候不順の影響により青果物向けの需要は低迷したものの、飲料、通販および日用品向けが好調に推移し、生産量は前年を上回りました。紙器市場においては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトがつづいていますが、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年並みとなりました。

こうした中、当社グループの板紙・紙加工関連事業については、原料価格の上昇や製品価格の低下はあったものの、販売量の増加やエネルギー価格の低下などにより、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は382,146百万円(前期比4.0%増)、営業利益は13,309百万円(同58.3%増)となり、売上高の全体に占める割合は70.1%となりました。

当社グループにおける板紙の国内生産量は、2,424千トン(同8.0%増)と、堅調な需要を背景に前年を上回りました。段ボール製品の国内生産量は、受注の回復に努めたことなどにより、段ボール3,902百万m<sup>2</sup>(同6.5%増)、段ボール箱3,068百万m<sup>2</sup>(同7.0%増)となりました。





## ▼ 主な生産拠点

### 八潮工場

八潮工場は、首都圏に向けて、中しん原紙・ライナ・紙管原紙・チップボールといった幅広い製品を供給する高効率の都市型工場。板紙では日本一の生産量を誇ります。

木質チップバイオマスボイラ発電設備など省エネルギー設備の導入でCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減するなど、地球環境に優しい工場でもあります。



### 東京工場

東京工場は、日本最大級のコルゲータを備えた段ボールの旗艦工場として、最大需要地である首都圏マーケットの幅広いニーズに対応しています。原紙の受け入れから貼合・製函・出荷までの全ての工程を統括する生産管理システム「COMETS」で、工場全体を一元管理することで生産性を高めるとともに、品質とサービスの向上を徹底しています。



## ▼ 製品紹介

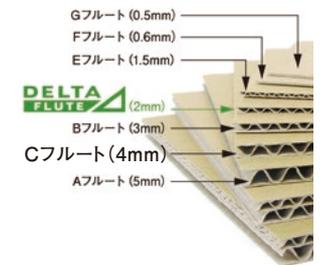
### LCC原紙

当社が独自に開発したLCC (Less Caliper & Carbon) 原紙は、強度を維持しながら通常の段ボール原紙に比べて25%の軽量化を実現。古紙資源の有効活用と、配送時のCO<sub>2</sub>排出量の削減を可能にしています。



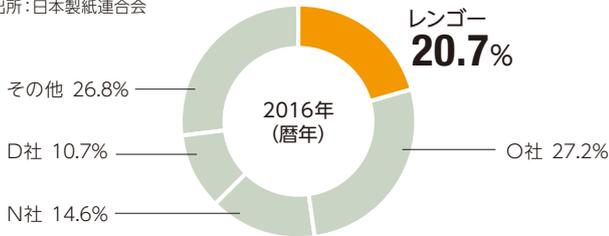
### Cフルート／Δ(デルタ)フルート

従来のAフルートに比べて約20%薄いCフルート(厚さ約4mm)段ボールへの切り替えを積極的に進めるとともに、当社独自の新規格となるΔフルート(厚さ約2mm)を開発。段ボールの軽量化、高機能化を追求しています。



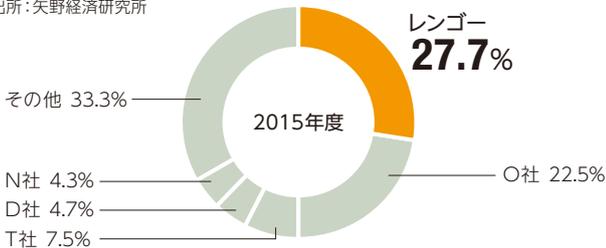
### 主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア

出所：日本製紙連合会

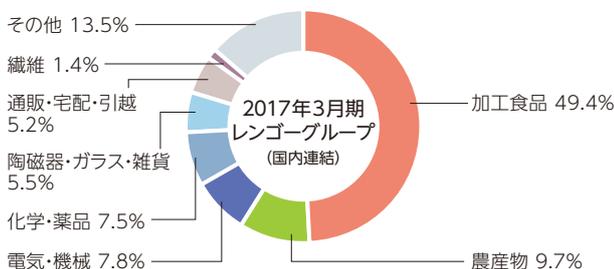


### 主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア

出所：矢野経済研究所



### 段ボール需要部門別出荷構成比率



### RSDP

レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP) は、従来の「運ぶ」に「並べる」「売れる」の機能をプラス。小売店での開梱・陳列などの作業時間を約1/5に短縮し、優れたデザイン性で販売促進力を大幅にアップします。



### ラックパ ディスプレイ

高いディスプレイ機能と強度を両立し、誰でもラクにパッと組み立てられる紙製販促ディスプレイを開発。汎用性があり、さまざまな商品を陳列できるため、店頭はもちろん、イベント会場や展示会など幅広い用途が見込まれます。



## 軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社などが行っており、当社も販売事業のみ行っています。セロファン製の製造・販売事業は、当社が行っています。



### 市場環境と営業成績

当期の軟包装市場は、食品や日用品向け需要に支えられ、生産量は堅調に推移しました。

当社グループの軟包装事業については、コンビニエンスストア向けの需要増やコスト改善効果により、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は65,699百万円(前期比2.9%増)、営業利益は4,883百万円(同14.9%増)となり、売上高の全体に占める割合は12.0%となりました。



## 重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社などが行っています。



### 市場環境と営業成績

当期の重包装市場は、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要減が続いていることから、生産量は前年を下回りました。

当社グループの重包装事業については、除染用コンテナバッグの需要減はあったものの、原料価格の低下やコスト改善効果により、減収増益となりました。当セグメントの売上高は39,790百万円(前期比2.5%減)、営業利益は2,632百万円(同51.3%増)となり、売上高の全体に占める割合は7.3%となりました。





## 海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はビナクラフトペーパー社など、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はトライウォール・ホールディングス社など、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

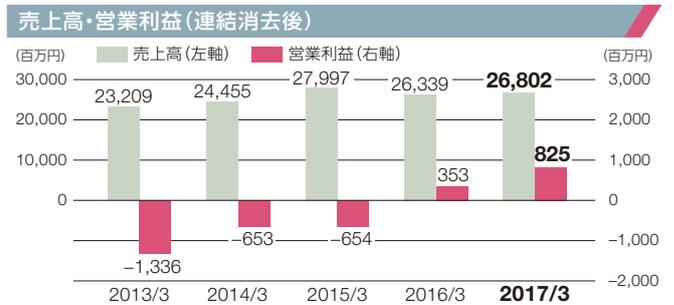


### 市場環境と営業成績

海外関連事業については、軟包装事業が堅調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,802百万円(前期比1.8%増)、営業利益は825百万円(同133.7%増)となり、売上高の全体に占める割合は4.9%となりました。当社連結子会社における段ボールの海外生産量は279百万m<sup>2</sup>(同112.9%)と、前年を上回りました。

なお、持分法適用関連会社も含めた海外におけるグループ全体の板紙生産量は545千トン、段ボール生産量は1,949百万m<sup>2</sup>となりました。



## その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社などが行っています。紙器機械については、当社も販売事業のみ行っています。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社などが行っています。



### 市場環境と営業成績

その他の事業については、洋紙事業からの撤退に加えて、不織布事業の採算改善により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は31,052百万円(前期比9.1%減)、営業利益は1,846百万円(同136.1%増)となり、売上高の全体に占める割合は5.7%になりました。



## 事業展開 トピックス

### トライウォール・ホールディングス社を子会社化

2016年10月、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」「Bi-Wall Pak®」などの商標権を有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの全株式を取得、子会社化しました。

包装ニーズが多様化、グローバル化する中で、レンゴグループとトライウォールグループの有する製品、技術、人的資源を融合させることにより、大きなシナジー効果を発揮します。レンゴグループのお客様には重量物段ボールに関する新たなサービスを、トライウォールグループのお客様にはレンゴグループの多彩なパッケージング・ソリューションの数々を提供することで、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴの総合力がさらに高まります。

また、トライウォールグループの実績と経験は、レンゴグループの海外事業におけるグローバル人材の一層の活用を促し、GPIレンゴのグローバルビジネス体制がさらに進化します。

トライウォール・ホールディングス社 概要 (2016年12月期)

設立年月	2010年6月
資本金	9,268百万円
連結売上高	23,956百万円
事業内容	重量物包装資材の製造・販売事業を統括する トライウォール社の株式を100%保有
事業拠点	グループ本社 香港(トライウォール社)
貼合拠点	5か所(中国、タイ、英国)
製函・加工拠点	70か所(アジア、欧州、中東)



Tri-Wall Pak®



### セツカートン株式会社が 新東京工場を開設

2016年8月、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)を開設しました。最新鋭設備に加え、太陽光発電設備を導入するなど環境にも配慮した工場として、関東地区における段ボール製品供給体制の強化に寄与しています。

### マタイ朋和パッケージング(タイランド) 株式会社を設立

2017年3月、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)と日本マタイ株式会社(東京都台東区)が、合併による軟包装・重包装販売会社であるマタイ朋和パッケージング(タイランド)株式会社(タイ・ノンタブリ県)を設立しました。新会社は、朋和産業の軟包装事業および日本マタイの重包装事業、それぞれの事業領域における、タイおよび東南アジア地域への販売拠点として活動します。

### 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司が 医薬向け包装新工場を増設

2016年5月、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司(中国・江蘇省)が、錠剤・カプセル薬の容器であるPTP(PressThrough Package)用アルミ製品の新工場を増設しました。最新鋭設備を備えた新工場の開設を機に、品質のさらなる向上と生産能力増強により、今後とも成長著しい中国医薬品市場での業容拡大を図ります。

### ビナクラフトペーパー社が 2号抄紙機を稼働開始

2016年11月、ビナクラフトペーパー社(ベトナム・ビンズオン省)が、新たな段ボール原紙生産設備、2号抄紙機を稼働しました。年間生産能力は従来の約2倍へと増強され、高成長がつづくベトナムでの旺盛な需要に対応する体制を整えました。また、環境保全を最優先と位置づけ、最先端のコジェネレーションシステムや原料処理ライン、排水処理ラインを導入しています。

# 地球環境を守るために

当社は、「グループ環境憲章」に基づき、2020年度を達成年度とする「エコチャレンジ020」のもと、年度ごとの目標を具体的に定め、達成に向けて着実に歩みを進めています。

より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”を環境への取組みの基本として、生産部門はもちろん、物流部門や非生産部門も一体となって省エネルギーを推進するとともに、廃棄物の削減や古紙の有効活用、パッケージの軽量化など省資源にも継続して取り組んでいます。

## CO<sub>2</sub>排出量の削減実績

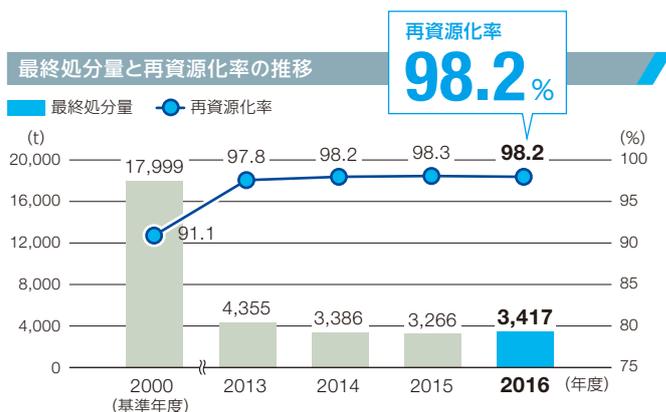
2016年度は、生産時に発生する化石エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比29%削減するという目標を設定して活動しました。省エネルギー化やバイオマス燃料の利用を拡大しましたが、生産量が増加したことなどを理由に、2016年度の排出量は782千トン、1990年度比27.3%の削減となり目標達成には至りませんでした。しかし、CO<sub>2</sub>排出原単位は向上しており、全社を挙げて取り組んでいる生産性向上が寄与したと考えています。



## 廃棄物の削減

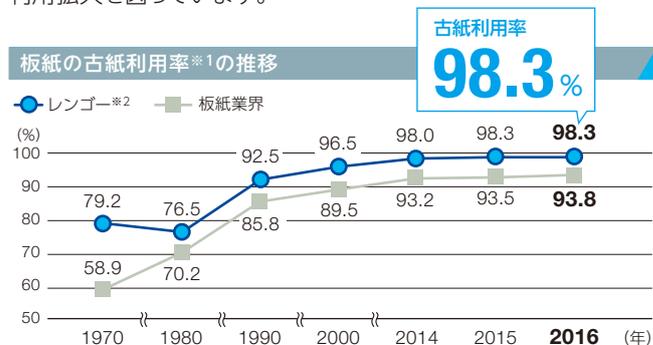
2016年度の「エコチャレンジ020」では、最終処分量4,000トン以下、再資源化率97%以上を目標に取り組んできました。その結果、最終処分量は3,417トン、再資源化率は98.2%となり、目標を達成しました。

事業所・工場では、外部に廃棄物の処理を委託する場合には、可能な限り、リサイクル処理できる委託先を選定しています。今後も廃棄物の発生量を抑制するとともに、再資源化率の向上に努めていきます。



## 古紙利用率の維持・拡大

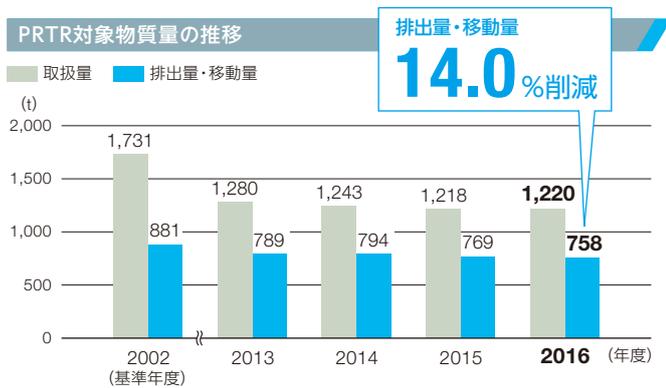
2016年度の「エコチャレンジ020」では、古紙利用率を97%以上にすることを目標とし、製品の品質を維持しながら古紙パルプの配合率を高めるなどの取組みを進めた結果、2016年度古紙利用率は98.3%となり目標を達成しました。当社では、古紙の有効活用を通じて森林資源を保全するため、研究所や製紙工場で古紙利用技術の開発を進めています。また、今まで利用されてこなかった機密古紙についても、八潮工場、尼崎工場につづき、利根川事業所にも処理設備を導入し、さらなる利用拡大を図っています。



※1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合 ※2 当社は年度で集計しています。  
出所：(公財)古紙再生促進センター

## 化学物質の適正管理

化学物質の排出および移動量届出 (PRTR) 制度に基づく、2016年度の対象物質の排出量・移動量は758トン、2002年度比で14.0%削減となり、目標(2002年度比12%削減)を達成しました。今後も使用薬品の切り替えなどによって取扱量を減らすとともに、排出量・移動量の削減に努めます。



## 揮発性有機化合物 (VOC) の削減

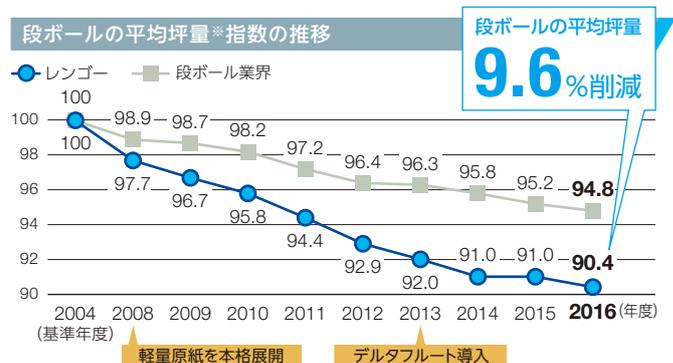
大気に排出されたVOCは光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の原因となります。板紙やフィルムの印刷・加工工程においてVOCを含むインキや加工剤を使用しており、乾燥後にVOCを大気に排出しています。2016年度の排出量は264トン、2000年度比で51.9%の削減となり、目標(2000年度比45%削減)を達成しました。今後も低VOCインキやノンVOCインキの採用など、削減活動を継続します。



## パッケージの軽量化

2016年度は、段ボールの平均坪量\*を2004年度比9.5%削減することを目標として取り組みました。その結果、2016年度の段ボールの平均坪量は9.6%の削減となり目標を達成しました。

当社は省資源・省エネルギー・環境負荷の低減につながるさまざまな軽量化製品を開発してきました。2005年にCフルーツ段ボールを導入、2008年からは軽量原紙の本格的普及に取り組み、さらに2013年には新たにΔ(デルタ)フルーツ段ボールを開発し全国で供給できる体制を整えています。今後もより一層の軽量化製品の開発と普及を進めます。



\* 段ボール1m<sup>2</sup>当たりの質量  
出所：全国段ボール工業組合連合会 (当社にて指数化)

## 地球環境大賞環境大臣賞を受賞

2017年4月、「第26回地球環境大賞」(主催：フジサンケイグループ、後援：経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、一般社団法人日本経済団体連合会)において「環境大臣賞」を受賞しました。



環境大臣賞を受賞

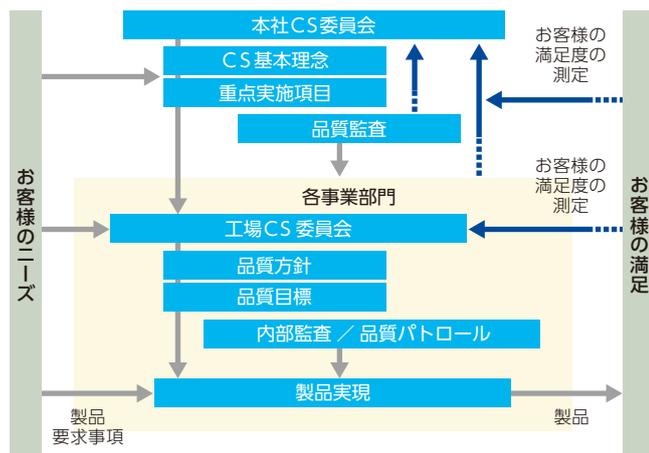
# 企業市民としての務めを果たすために

当社は、地域とのつながりを重視し、社会に貢献できる良き企業市民でありたいと考えています。

安心・安全はもちろん、地球環境への負荷低減を重視した製品づくりのほか、次世代を担う人材の育成にも注力。従業員一人一人が意欲とやりがいを持って働くことができる環境づくりを推進するとともに、防災対策などを通じ、地域との共生を図っています。

## 品質保証

安心・安全な商品をお届けするために全社を統括する「本社CS委員会」と「工場CS委員会」を設け、全社の活動状況を把握、管理しています。本社CS委員会は年2回開催され、品質に関する重大リスクの抽出とその低減を図る全社の活動方針や施策などの重要事項を審議・決定しています。工場CS委員会は月1回開催され、本社CS委員会により決定された活動方針のもと、各現場で実践するためのより具体的な取組みを策定しています。

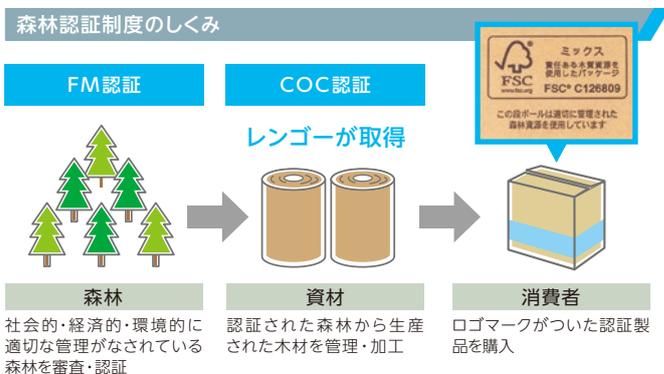


## FSC® 森林認証を取得

当社は業界に先駆けて、2016年に全ての製紙、段ボール、紙器工場でFSC森林認証を取得し、いち早く認証製品の全国への供給体制を整えました。FSC森林認証とは、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。

段ボールの場合、段ボール箱に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は、製紙・段ボール一貫メーカーとして、自社製造の原紙を使用した段ボール製品の全てをFSC森林認証とすることができます。また、段ボール以外にも、食品や

日用品のパッケージなどに使用される紙器製品やコート白ボール、チップボールでもFSC森林認証を取得しています。



## 調達方針の策定

当社は、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージングを提供することで、社会に貢献する事業活動を調達の面から実現するために、以下の方針に基づいた資材調達を実施します。

### レンゴ株式会社 調達基本方針

当社は、経営理念に基づき、以下の方針により資材を調達します。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護・環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産(企業秘密情報・個人情報・知的財産など)は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2017年4月1日制定

## ダイバーシティへの取組み

### 高齢者雇用の促進

当社は2001年に再雇用制度を導入しましたが、その後も法改正に対応する形で見直しを重ね、2013年4月には原則として希望者全員が65歳まで働きつづけることができる制度に改定しました。少子高齢化がますます加速する中、「生涯現役」という合言葉のもと、従業員が定年前と変わらぬ意欲と「自分が社会を支える一翼を担う」という気概を持って働きつづけられるよう、今後も再雇用制度の拡充を図ります。

### 障がい者雇用の促進

障がい者雇用は誰もが働きやすい職場環境を整える上で大切な取組みです。当社では、障がい者雇用への理解を深め、職域の拡大に取り組んできました。2016年6月現在、障がい者雇用率は2.2%であり、法定雇用率を上回る水準となっています。今後も障がい者の方が生き生きと長く活躍できる職場環境を整備します。

### 女性の活躍推進

2014年4月、女性活躍推進室を新設し、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりや環境整備に取り組んでいます。2016年3月には、女性活躍推進法に基づき「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

女性の採用促進と職域拡大に注力し、全社の女性社員比率を高めるとともに、キャリアやライフステージに応じた研修・個別支援を通じて女性のさらなる意欲と能力の向上を図ります。また、性別を問わず働きやすい職場を実現していくため、男性が育児休業を取得する風土の醸成とその定着を進めています。

## 全要素生産性(TFP)向上の取組み

「働き方改革」による長時間労働是正の動きが国を挙げての取組みとなる中、2015年4月にスタートさせた「全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)向上による総実労働時間削減」の取組みが着実に成果を上げつつあります。生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら生産性を高めることに取組み、「所定外

労働時間削減」と「年次有給休暇取得促進」を労使一体となり推進しています。

「年次有給休暇取得促進」の取組みについては、啓発活動や職場環境の整備を推進した結果、2016年度の平均取得日数は10.8日となり、平均10日以上という目標を達成しました。今後も全社を挙げてTFP向上に取り組み、さらに働きやすい職場づくりを進めてまいります。

## 自治体の災害対策を支援

地震や台風などの災害時に、避難所で利用される床敷き、プライバシーを守るための間仕切り、段ボールベッドや支援物資輸送用の段ボール箱などを提供しています。中でも、段ボールベッドは、避難所生活が長引いた際に、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つと注目を集めています。

また、全国の事業所・工場では、地元の市町村をはじめとする自治体と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。



防災総合訓練の様子



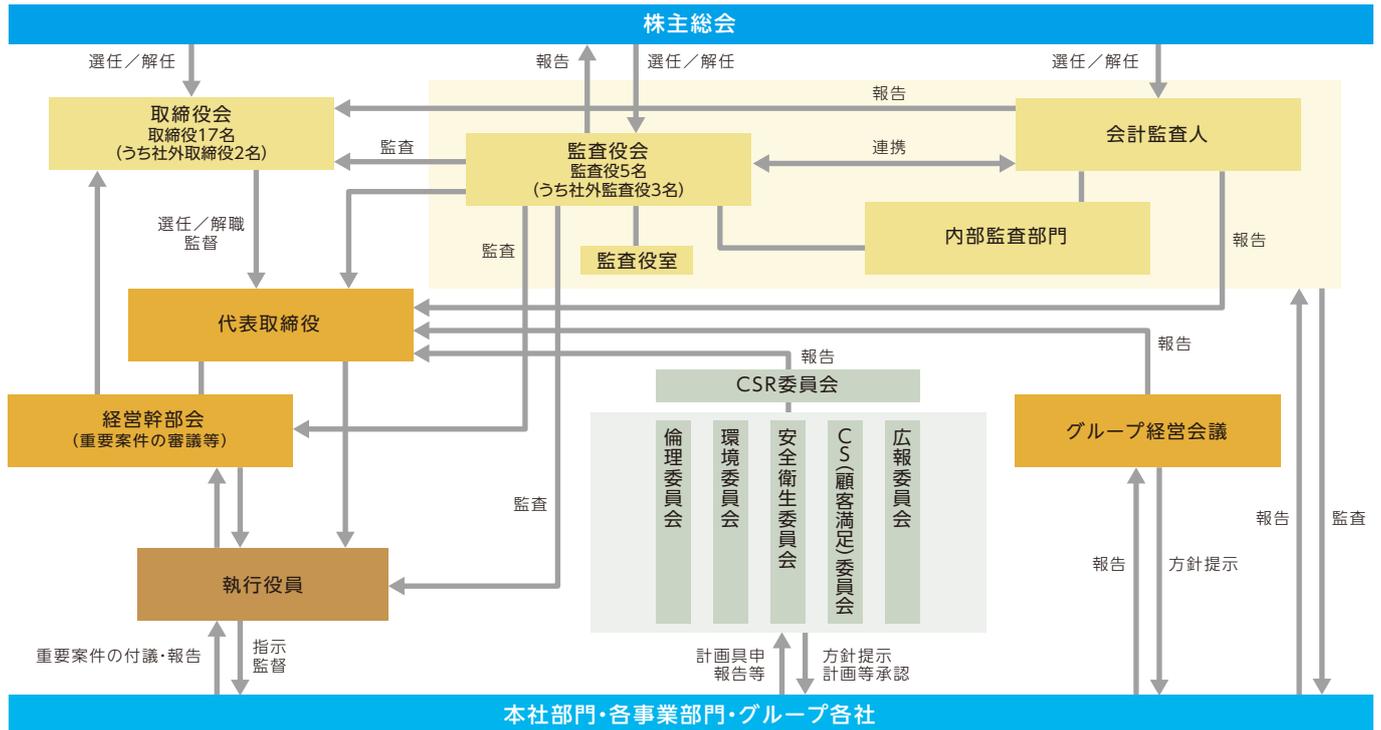
### 国連「グローバル・コンパクト」を支持

2009年11月より、国連「グローバル・コンパクト」に参加しています。

# 社会の信用と信頼を得られる企業であるために

企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しています。コーポレートガバナンス・コードの趣旨もふまえつつ、引きつづき、体制の充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2017年6月29日現在)



## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

社会の確固たる信用と信頼を得るに足る企業でありつづけるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。

「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させたいと考えています。

## 取締役会のあり方とその実効性

2017年6月29日現在、当社の取締役会は17名(定款で定める上限は18名)で構成しています。取締役会の実効性については、取締役の自己評価などの実施を通じ、取締役会の機能向上に努めています。2017年2月に取締役・監査役に評価アンケート(自己評価)を実施し、その分析結果を取締役会で議論して、取締役会の実効性は全体として担保されていることを確認しました。

## コーポレート・ガバナンスの体制

監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	監査役設置会社
監査役会設置の有無	有
取締役の人数(うち社外取締役の人数)	17名(2名)
監査役の数(うち社外監査役の人数)	5名(3名)
独立役員の数	5名
取締役の任期	1年
報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

\* 報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

## 独立社外取締役の活用

当社は独立社外取締役を2名選任しており、取締役会における独立した立場での意見をふまえた議論を可能にしています。

社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たし、一般の株主と利益相反の生じるおそれがないことを要件としています。さらに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を社外取締役の候補者として選定しています。

## 政策保有株式の保有方針および議決権行使

取引先などとの安定的・長期的な取引関係の構築および強化などの観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合、当該取引先などの株式などを取得し保有することができるものとしています。

政策保有株式のうち、主要なものは、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点などの保有効果などについて検証し、取締役会に報告しています。また、政策保有株式にかかる議決権については、当社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、ならびに投資先の株主共同の利益に資するものであるか否かなどを総合的に判断し、適切に行使しています。

## 内部統制

会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました。2008年4月には、金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部を新設し、同部内部統制監査グループによるモニタリングによって、全社的な内部統制、重要な業務プロセスにかかる内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。

2016年度においても、当社および当社の連結会社41社を評価範囲として全社的な内部統制を、またこれらのうち当社を含む重要な事業会社6社を選定して業務プロセスにかかる内部統制を評価した結果、2016年度末日時点において当社の財務報告にかかる内部統制は有効であると判断しました。

## コンプライアンス体制の強化

常設の「コンプライアンス推進室」を中心に、独占禁止法を含む法令の遵守や企業倫理の強化・徹底に取り組むとともに、各事業部門、各事業所でコンプライアンス推進活動の実行・責任を担う「コンプライアンス推進責任者」を任命しています。

また、グループ会社でも同様の体制強化を進めています。

さらに、コンプライアンス教育の機会として、独占禁止法遵守を中心とした研修会を随時開催しています。2016年度は、役員およびグループ会社も含めた全従業員を対象に計10回開催し、のべ614名が受講しました。

このほか、グループ内のイントラネット上にコンプライアンスに関する専用ページ「コンプライアンスの部屋」を設けています。従業員はそのコンテンツに触れながら、各種関連法令、業務上の不正行為や腐敗防止といったテーマについて、いつでも学ぶことができる体制を整えています。

## 内部通報制度など

法令違反行為などを未然に防ぐため、直属の上司を通じた通常の業務報告ルートとは別に、従業員がコンプライアンスに関する事項を連絡、相談することができる専用窓口（企業倫理ヘルプライン）を社内と社外の双方に設け、電話や電子メールなどによる相談を受け付けています。2016年度の相談件数は合計2件（うち社外窓口は2件）あり、これらの案件については、倫理委員会にて社内関係部署が連携し、全て適切に対応しました。

また、グループ会社の役員および従業員は、法令に違反する事実や会社に重大な損害を与える事実、その他経営上重要な事実を発見したとき、監査役がこの報告を受ける体制を敷いており、報告者が不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

## 株主・投資家への情報開示体制

株主総会に際し、株主の皆様にも総会議案をいち早くお届けするべく、招集通知の早期発送に努めており、2017年6月の第149回定時株主総会では、開催の22日前に発送しました。また、議決権行使の円滑化に向け、2011年6月開催の定時株主総会から電磁的方法による議決権行使を導入しているほか、議決権電子行使プラットフォームに参加しています。

IR活動については、第2四半期決算および本決算において説明会を開催し、代表者が業績の詳細や経営方針を説明する定期的な機会を設けています。また、恒常的な情報提供の場としてウェブサイトを活用し、ニュースリリース、決算短信、アニュアルレポート、決算説明資料を随時掲載しています。



代表取締役兼副社長執行役員  
前田 盛明



代表取締役会長兼社長  
大坪 清



代表取締役兼副社長執行役員  
長谷川 一郎

代表取締役会長兼社長	大坪 清
代表取締役兼副社長執行役員	前田 盛明
	長谷川 一郎
取締役兼専務執行役員	馬場 泰博
	三部 廣美
	石田 重親
取締役兼常務執行役員	海老原 洋
	川本 洋祐
	平野 公一
	堀 博史
	井上 貞登士
取締役兼執行役員	横田 光政
	大迫 享
	細川 武
	岡野 幸男
取締役 <sup>*1</sup>	中野 健二郎
	横山 進一

常勤監査役	橋本 研
	香川 義弘
監査役 <sup>*2</sup>	石井 淳蔵
	向原 潔
	辻本 健二
専務執行役員	西村 修
執行役員	樋脇 裕治
	中嶋 雅史
	塩見 太朗
	本松 裕次
	森塚 伸
	木野田 博之
	藤原 諭
	尾崎 光典
	吉村 成俊
	柘植 洋介

※1 取締役 中野健二郎、横山進一の各氏は、  
社外取締役であります。

※2 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、  
社外監査役であります。



## 財務セクション

10年間の主要連結財務データ.....	25
経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析..	27
連結貸借対照表.....	29
連結損益計算書.....	31
連結包括利益計算書.....	32
連結株主資本等変動計算書.....	33
連結キャッシュ・フロー計算書.....	34
連結財務諸表注記.....	35
独立監査人の監査報告書(訳文).....	53



## 10年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2008年3月期～2017年3月期)

	2008/3	2009/3	2010/3
<b>年間(百万円)：</b>			
売上高	¥ 435,339	¥ 446,660	¥ 457,386
売上総利益	66,226	69,813	91,645
営業利益	12,799	15,213	33,727
税金等調整前当期純利益	9,654	14,215	29,633
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659	7,831	16,987
研究開発費	1,486	1,663	1,507
減価償却費	24,277	24,337	25,223
設備投資	21,083	20,526	29,363
EBITDA	37,026	39,550	58,950
<b>期末(百万円)：</b>			
総資産	¥ 468,887	¥ 457,263	¥ 498,137
運転資本	(53,538)	(43,897)	(37,080)
有利子負債	194,251	193,374	199,237
純資産	147,382	140,779	163,926
自己資本 <sup>※1</sup>	142,221	136,175	159,385
<b>1株当たり数値(円)：</b>			
1株当たり当期純利益	¥ 21.83	¥ 29.91	¥ 64.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	10.00	10.00	10.00
1株当たり純資産 <sup>※2</sup>	542.91	520.49	595.36
<b>比率：</b>			
自己資本利益率(%)	3.9	5.6	11.5
総資本利益率(%)	1.2	1.7	3.6
D/Eレシオ(倍)	1.37	1.42	1.25
自己資本比率(%)	30.3	29.8	32.0
<b>その他のデータ：</b>			
発行済株式数(千株)	263,774	263,774	271,056
従業員数(名)	10,181	9,089	11,182
<b>株価(円)：</b>			
高値	¥ 927	¥ 849	¥ 652
安値	451	425	483

※1 自己資本=純資産-非支配株主持分

※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
¥ 474,878	¥ 492,628	¥ 502,626	¥ 523,142	¥ 522,672	¥ 532,534	<b>¥ 545,489</b>
91,888	86,196	88,469	82,606	76,429	87,288	<b>98,587</b>
32,391	25,068	23,891	14,221	5,568	15,727	<b>23,642</b>
18,042	11,272	25,066	9,687	12,081	16,268	<b>24,186</b>
10,291	7,148	12,956	3,703	5,719	9,817	<b>13,876</b>
1,486	1,541	1,581	1,421	1,405	1,441	<b>1,448</b>
26,394	27,149	27,898	28,582	29,612	29,333	<b>29,524</b>
22,650	47,741	37,014	52,849	39,982	29,657	<b>30,446</b>
58,785	52,217	51,789	42,803	35,180	46,455	<b>54,373</b>
¥ 499,119	¥ 549,058	¥ 572,591	¥ 629,055	¥ 655,675	¥ 644,690	<b>¥ 704,827</b>
(36,385)	(46,135)	(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,802)	<b>(24,289)</b>
201,584	229,444	237,746	263,431	276,906	264,728	<b>283,350</b>
165,613	170,931	188,133	201,659	222,391	221,734	<b>241,511</b>
159,395	164,339	180,734	196,359	216,353	215,963	<b>234,242</b>
¥ 39.67	¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	<b>¥ 56.04</b>
—	—	—	—	—	—	<b>—</b>
12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	<b>12.00</b>
618.59	637.85	729.53	792.78	873.60	872.17	<b>946.06</b>
6.5	4.4	7.5	2.0	2.8	4.5	<b>6.2</b>
2.1	1.4	2.3	0.6	0.9	1.5	<b>2.1</b>
1.27	1.40	1.32	1.34	1.28	1.23	<b>1.21</b>
31.9	29.9	31.6	31.2	33.0	33.5	<b>33.2</b>
271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	<b>271,056</b>
12,267	12,961	13,082	13,095	14,060	13,999	<b>16,038</b>
¥ 597	¥ 619	¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619	<b>¥ 717</b>
414	458	311	438	443	459	<b>546</b>



## 経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

### 概況

2017年3月期におけるレンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」として、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン経営をさらに発展させるべく、パッケージングのイノベーションを通じた営業力の強化、積極的な設備投資やM&A、事業の再編等により、業容の拡大と収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”をパッケージづくりの基本に掲げ、優れた開封性と高い販売促進機能を発揮する新しい段ボール包装「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」や、世界包装機構 (WPO: World Packaging Organisation) からワールドスター賞を受賞したワンタッチ組立て販促什器「ラックパ ディスプレイ」など、革新的な製品開発を進めるとともに、積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

2016年4月、山陽自動車運送株式会社 (大阪府東大阪市) が、集配業務効率化と輸送品質向上を目的として、兵庫県東部の3拠点を統合して新たに神戸支店 (神戸市中央区) を開設したほか、8月には、セツカートン株式会社 (兵庫県伊丹市) が新東京工場 (埼玉県川口市) を開設し、関東地区における段ボール製品供給体制を強化しました。また、2017年3月、当社は東京本社を新オフィス (東京都港区) に移転し、ビジネスシステム各部門の連携強化によりオペレーション・ヘッドクォーターとしての機能の充実を図りました。

海外におきましては、2016年5月に、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司 (中国・江蘇省) が、成長著しい中国医薬品市場での業容を拡大すべく医薬包材の新工場を増設したほか、10月には、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」などを有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの持株会社トライウォール・ホールディングス社 (英国領ケイマン諸島) を子会社化しました。また、11月には、ベトナムにおける合併会社、ビナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応

するため、段ボール原紙生産設備を増設しました。さらに、2017年4月、朋和産業株式会社 (千葉県船橋市) と日本マタイ株式会社 (東京都台東区) が、合併による軟包装・重包装販売会社をタイに設立し、拡大する需要に応える体制を整えました。

なお、先進的な設備の導入や革新的なパッケージづくりを通じた、ハード・ソフト両面からのCO<sub>2</sub>排出量削減をはじめとする環境保全への取組みが評価され、2017年4月、地球環境大賞「環境大臣賞」を受賞しました。

この結果、売上高、利益ともに前期を上回りました。

なお、2017年3月末の連結子会社数は前期末より79社増の130社、持分法適用関連会社数は前期末より6社増の15社となっております。

### 売上高の状況

売上高は5,455億円で、前期の5,325億円に比べ130億円 (2.4%) の増収となりました。これは、板紙製品、段ボール製品の販売数量が前年を上回ったことに加え、軟包装事業も好調に推移し、連結子会社の増加も寄与したことによるものです。

この結果、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比4.0%の増、軟包装関連事業の売上高は同2.9%の増、重包装関連事業の売上高は同2.5%の減、海外関連事業の売上高は同1.8%の増、その他の事業の売上高は同9.1%の減となりました。

なお、板紙製品の国内販売数量については、堅調な需要を背景に4.4%増となり、段ボール箱の国内販売数量については、受注の回復に努めたことや、連結子会社の増加もあり、6.0%増となりました。

### 損益の状況

#### 営業費用および営業利益

売上原価は、都市ガス、電力をはじめとするエネルギー価格の低下があったものの、連結子会社の増加や、原料価格の上昇等により、前期の4,452億円に比べ0.4%増加して4,469億円となりました。

#### 営業利益



#### 親会社株主に帰属する当期純利益・EPS



#### 売上高に対する主な費用・利益の比率

	2015/3	2016/3	2017/3
売上原価	85.4%	83.6%	<b>81.9%</b>
販売費及び一般管理費	13.6	13.4	<b>13.7</b>
営業利益	1.1	3.0	<b>4.3</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	1.1	1.8	<b>2.5</b>

販売費及び一般管理費は、主に連結子会社の増加や運賃及び荷造費の増加により、前期の716億円から4.7%増加して749億円となりました。

営業利益は236億円で、前期の157億円に比べ79億円(50.3%)の増益となりました。これは、製品価格の低下や原料価格の上昇に比べ、板紙製品、段ボール製品の販売数量の増加やエネルギー価格の低下等が上回ったことによるものです。

### その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、当社において東京本社の事務所移転費用や固定資産除売却損等を計上した一方、投資有価証券売却益を計上したことに加え、金融収支の改善や持分法による投資利益の増加等により、前期と同額の5億円の利益となりました。

### 法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期の61億円から96億円と、35億円の増加となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の3億円から8億円と、5億円の増加となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は139億円となり、前期の98億円に比べ41億円(41.3%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の39円64銭から56円04銭となりました。

なお、年間配当額については、前期と同額の12円といたしました。

## 財政状態およびキャッシュ・フローの状況

### 資産の状況

総資産は7,048億円で、前期の6,447億円に比べ601億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が265億円の増加、有形

固定資産が68億円の増加、無形固定資産が169億円の増加、投資その他の資産が99億円の増加となっております。

主な要因といたしましては、トライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことによるものです。

### 負債および純資産の状況

負債は4,633億円で、主にトライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことにより、前期の4,230億円に比べ403億円の増加となりました。

有利子負債は2,834億円で、前期の2,647億円に比べ187億円の増加となりました。

純資産は2,415億円で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前期の2,217億円に比べ198億円の増加となりました。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは420億円となり、前期の506億円に比べ86億円の減少となりました。当期の主な内訳は、減価償却費295億円、税金等調整前当期純利益242億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△369億円となり、前期の△335億円に比べ34億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出246億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出163億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億円となり、前期の△170億円に比べ191億円の収入増加となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純減額68億円、社債の発行による収入200億円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額30億円です。

以上により、現金及び現金同等物は72億円増加して、当期末では266億円となりました。





## 連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2017年3月31日および2016年3月31日)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金(注記5,7および10)	¥ 28,402	¥ 21,405	\$ 253,589
受取債権			
受取手形及び売掛金(注記7)	163,128	148,708	1,456,500
その他	2,410	2,025	21,518
貸倒引当金	(631)	(576)	(5,634)
	164,907	150,157	1,472,384
棚卸資産(注記6)	39,837	36,035	355,688
繰延税金資産(注記12)	3,676	3,389	32,821
その他	4,200	3,511	37,500
流動資産合計	241,022	214,497	2,151,982
<b>有形固定資産(注記10):</b>			
建物及び構築物	222,746	210,178	1,988,804
機械装置及び運搬具	456,286	438,764	4,073,982
土地	109,675	106,274	979,241
建設仮勘定	4,953	5,042	44,223
その他	29,813	28,344	266,188
	823,473	788,602	7,352,438
控除-減価償却累計額	(523,362)	(495,319)	(4,672,875)
有形固定資産合計	300,111	293,283	2,679,563
<b>無形固定資産:</b>			
のれん	11,531	2,565	102,955
その他(注記10)	14,265	6,354	127,366
無形固定資産合計	25,796	8,919	230,321
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記7,8および10)	116,289	107,591	1,038,295
長期貸付金	1,092	3,109	9,750
退職給付に係る資産(注記13)	2,464	1,568	22,000
繰延税金資産(注記12)	879	584	7,848
その他	18,244	16,468	162,893
貸倒引当金	(1,070)	(1,329)	(9,554)
投資その他の資産合計	137,898	127,991	1,231,232
<b>資産合計</b>	<b>¥ 704,827</b>	<b>¥ 644,690</b>	<b>\$ 6,293,098</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
<b>負債および純資産</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務(注記7,10および11)	¥ 117,447	¥ 118,785	\$ 1,048,634
支払債務			
支払手形及び買掛金(注記7および10)	95,166	86,357	849,696
その他(注記7)	16,706	12,986	149,161
	111,872	99,343	998,857
未払法人税等	5,933	4,929	52,973
役員賞与引当金	175	159	1,563
その他	29,883	28,083	266,812
流動負債合計	265,310	251,299	2,368,839
<b>固定負債:</b>			
1年超返済予定長期借入債務(注記7,10および11)	158,974	138,399	1,419,411
繰延税金負債(注記12)	17,764	12,305	158,607
役員退職慰労引当金	1,013	887	9,045
退職給付に係る負債(注記13)	12,669	12,105	113,116
その他(注記7および10)	7,586	7,961	67,732
固定負債合計	198,006	171,657	1,767,911
<b>偶発債務(注記14)</b>			
<b>純資産(注記15):</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金:			
授權株式数 800,000,000株			
発行済株式数 271,056,029株	31,067	31,067	277,384
資本剰余金	34,291	34,052	306,169
利益剰余金	141,527	131,096	1,263,634
自己株式:			
23,458,037株(2017年)			
23,442,127株(2016年)	(11,936)	(11,926)	(106,571)
株主資本合計	194,949	184,289	1,740,616
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他有価証券評価差額金	27,911	20,556	249,205
繰延ヘッジ損益(注記9)	(2)	(9)	(18)
為替換算調整勘定	9,833	10,438	87,795
退職給付に係る調整累計額	1,551	689	13,848
その他の包括利益累計額合計	39,293	31,674	350,830
非支配株主持分	7,269	5,771	64,902
純資産合計	241,511	221,734	2,156,348
負債純資産合計	¥ 704,827	¥ 644,690	\$ 6,293,098



## 連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2017年3月期および2016年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 14,634</b>	¥ 10,139	<b>\$ 130,661</b>
<b>その他の包括利益 (注記16):</b>			
その他有価証券評価差額金	7,346	(2,732)	65,590
繰延ヘッジ損益	(0)	1	(0)
為替換算調整勘定	(2,074)	(1,753)	(18,518)
退職給付に係る調整累計額	864	(1,543)	7,714
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,248)	(1,481)	(11,143)
その他の包括利益合計	4,888	(7,508)	43,643
<b>包括利益</b>	<b>¥ 19,522</b>	¥ 2,631	<b>\$ 174,304</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 18,880	¥ 2,550	\$ 168,572
非支配株主に係る包括利益	642	81	5,732

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。



## 連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2017年3月期および2016年3月期)

	千株	百万円									
		発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分
2015年4月1日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥124,269	¥(11,904)	¥23,238	¥(1)	¥13,461	¥2,225	¥6,038	¥222,391
剰余金の配当				(2,972)							(2,972)
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,817							9,817
自己株式の取得					(23)						(23)
自己株式の処分				(0)	1						1
その他			54	(18)							36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(2,682)	(8)	(3,023)	(1,536)	(267)	(7,516)
2016年3月31日残高	271,056	¥31,067	¥34,052	¥131,096	¥(11,926)	¥20,556	¥(9)	¥10,438	¥689	¥5,771	¥221,734
連結範囲の変動				(457)							(457)
剰余金の配当				(2,971)							(2,971)
親会社株主に帰属する 当期純利益				13,876							13,876
自己株式の取得					(10)						(10)
自己株式の処分			0		0						0
その他			239	(17)							222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,355	7	(605)	862	1,498	9,117
<b>2017年3月31日残高</b>	<b>271,056</b>	<b>¥31,067</b>	<b>¥34,291</b>	<b>¥141,527</b>	<b>¥(11,936)</b>	<b>¥27,911</b>	<b>¥(2)</b>	<b>¥9,833</b>	<b>¥1,551</b>	<b>¥7,269</b>	<b>¥241,511</b>

千米ドル(注記1)

	千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2016年3月31日残高	\$277,384	\$304,035	\$1,170,500	\$(106,482)	\$183,536	\$(80)	\$93,197	\$6,152	\$51,526	\$1,979,768
連結範囲の変動			(4,080)							(4,080)
剰余金の配当			(26,527)							(26,527)
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,893							123,893
自己株式の取得				(89)						(89)
自己株式の処分		0		0						0
その他		2,134	(152)							1,982
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					65,669	62	(5,402)	7,696	13,376	81,401
<b>2017年3月31日残高</b>	<b>\$277,384</b>	<b>\$306,169</b>	<b>\$1,263,634</b>	<b>\$(106,571)</b>	<b>\$249,205</b>	<b>\$(18)</b>	<b>\$87,795</b>	<b>\$13,848</b>	<b>\$64,902</b>	<b>\$2,156,348</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2017年3月期および2016年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 24,186	¥ 16,268	\$ 215,947
減価償却費	29,524	29,333	263,607
減損損失	84	435	750
のれん償却額	1,521	1,343	13,580
事業撤退損	—	1,295	—
役員退職慰労引当金の増減額	100	(24)	893
退職給付に係る負債の増減額	909	(96)	8,116
受取利息及び受取配当金	(2,043)	(1,899)	(18,241)
支払利息	1,522	1,773	13,589
持分法による投資損益	(1,657)	(1,319)	(14,795)
投資有価証券売却損益	(721)	(1,057)	(6,438)
投資有価証券評価損益	40	146	357
有形固定資産売却損益	(238)	44	(2,125)
有形固定資産除却損	427	503	3,813
売上債権の増減額	(7,163)	(6,949)	(63,955)
棚卸資産の増減額	(1,445)	758	(12,902)
仕入債務の増減額	2,996	3,346	26,750
その他	832	11,938	7,429
小計	48,874	55,838	436,375
利息及び配当金の受取額	2,375	2,358	21,205
利息の支払額	(1,500)	(1,795)	(13,393)
法人税等の支払額	(7,745)	(5,841)	(69,152)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,004	50,560	375,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の純増減額	734	(1,332)	6,553
有形固定資産の取得による支出	(24,579)	(28,907)	(219,455)
有形固定資産の売却による収入	1,083	173	9,670
無形固定資産の取得による支出	(1,399)	(1,044)	(12,491)
投資有価証券の取得による支出	(936)	(3,082)	(8,357)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,349	1,113	20,973
関係会社出資金の払込による支出	—	(695)	—
短期貸付金の純増減額	185	(244)	1,652
長期貸付けによる支出	(107)	(974)	(955)
長期貸付金の回収による収入	2,082	1,530	18,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記5)	(16,297)	—	(145,509)
その他	—	(1)	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,885)	(33,463)	(329,330)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増減額	(5,962)	(8,183)	(53,232)
長期借入れによる収入	33,689	14,458	300,795
長期借入金の返済による支出	(34,481)	(17,250)	(307,866)
社債の発行による収入	20,000	10,000	178,571
社債の償還による支出	(5,035)	(10,000)	(44,955)
自己株式の取得による支出	(10)	(23)	(89)
自己株式の売却による収入	0	1	0
配当金の支払額	(2,971)	(2,972)	(26,527)
リース債務の返済による支出	(2,594)	(2,710)	(23,161)
その他	(573)	(294)	(5,116)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,063	(16,973)	18,420
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(309)</b>	<b>(184)</b>	<b>(2,759)</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>6,873</b>	<b>(60)</b>	<b>61,366</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,418	19,478	173,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	—	3,143
現金及び現金同等物の期末残高(注記5)	¥ 26,643	¥ 19,418	\$ 237,884

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。



## 連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

### 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融

商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2017年3月31日の実勢レート1米ドル＝112円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

### 2. 重要な会計方針の要約

#### (1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）130社（2016年においては51社）から構成されている。連結子会社のうち、90社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）15社（2016年においては9社）は主として持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

当連結会計年度において、トライウォール・ホールディングス社の株式を新たに取得し、同社および同社の子会社74社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、同社の関連会社6社を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

#### (2) 外貨換算

##### A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

##### B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

#### (4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復の見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

#### (5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

#### (6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

#### (7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

#### (8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、2008年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

#### (10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

#### (11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### (12) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2017年3月31日および2016年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券からそれぞれ106百万円(946千米ドル)および100百万円直接控除している。

#### (13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

#### (14) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により発生時の連結会計年度より費用処理する。

#### (15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

(a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。

(b) 先物為替予約の割引額または割増額(すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

#### (16) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

#### (17) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2017年3月期および2016年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

### 3. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

### 4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用している。



## 5. キャッシュ・フロー計算書

### (1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2017年3月31日および2016年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
現金及び預金	¥ 28,402	¥ 21,405	\$ 253,589
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,759)	(1,987)	(15,705)
現金及び現金同等物	¥ 26,643	¥ 19,418	\$ 237,884

### (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2017年3月期における、株式の取得により新たにトライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライウォール・ホールディングス社株式の取得価額とトライウォール・ホールディングス社取得のための支出(純増)との関係は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 15,792	\$ 141,000
固定資産	15,213	135,830
のれん	9,828	87,750
流動負債	(6,399)	(57,134)
固定負債	(7,383)	(65,920)
為替換算調整勘定	(2,612)	(23,321)
非支配株主持分	(1,567)	(13,991)
株式の取得価額	22,872	204,214
現金及び現金同等物	(6,575)	(58,705)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ 16,297	\$ 145,509

## 6. 棚卸資産

2017年3月31日および2016年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
商品及び製品	¥ 20,101	¥ 18,477	\$ 179,473
仕掛品	2,681	2,307	23,938
原材料及び貯蔵品	17,055	15,251	152,277
合計	¥ 39,837	¥ 36,035	\$ 355,688

## 7. 金融商品情報

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### A. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

#### B. 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨

建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経財本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

#### C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注9におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日および2016年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2を参照）。

	百万円						千米ドル		
	2017			2016			2017		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 28,402	¥ 28,402	¥ —	¥ 21,405	¥ 21,405	¥ —	\$ 253,589	\$ 253,589	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	163,128	163,128	—	148,708	148,708	—	1,456,500	1,456,500	—
(C) 投資有価証券									
その他有価証券	83,744	83,744	—	74,532	74,532	—	747,714	747,714	—
関連会社株式	12,463	7,235	(5,228)	13,157	4,692	(8,465)	111,277	64,599	(46,678)
資産計	¥ 287,737	¥ 282,509	¥ (5,228)	¥ 257,802	¥ 249,337	¥ (8,465)	\$ 2,569,080	\$ 2,522,402	\$ (46,678)
(A) 支払手形及び買掛金	¥ 95,166	¥ 95,166	¥ —	¥ 86,357	¥ 86,357	¥ —	\$ 849,696	\$ 849,696	\$ —
(B) 短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	117,417	117,614	197	113,785	113,943	158	1,048,366	1,050,125	1,759
(C) 1年内償還予定の社債	30	30	0	5,000	5,007	7	268	268	0
(D) 社債	55,035	55,343	308	35,000	35,403	403	491,384	494,134	2,750
(E) 長期借入金	103,939	105,279	1,340	103,399	105,198	1,799	928,027	939,991	11,964
負債計	¥ 371,587	¥ 373,432	¥ 1,845	¥ 343,541	¥ 345,908	¥ 2,367	\$ 3,317,741	\$ 3,334,214	\$ 16,473
デリバティブ取引 <sup>*1</sup>									
(a) ヘッジ会計が適用 されていないもの	¥ 13	¥ 13	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 116	\$ 116	\$ —
(b) ヘッジ会計が適用 されているもの	(2)	(2)	—	(9)	(9)	—	(18)	(18)	—
デリバティブ取引計	¥ 11	¥ 11	¥ —	¥ (9)	¥ (9)	¥ —	\$ 98	\$ 98	\$ —

\*1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(C) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記8に記載している。

**負債**

(A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(C) 1年内償還予定の社債、ならびに (D) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額\*を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

\* 金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、注記9に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

**デリバティブ取引**

詳細は、注記9に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券	¥ 4,404	¥ 4,379	\$ 39,321
子会社株式及び関連会社株式	15,679	15,523	139,991

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(C)投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 28,402	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	163,128	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 191,530	¥ —	¥ —	¥ 120

	百万円			
	2016			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 21,405	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	148,708	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 170,113	¥ —	¥ —	¥ 120

	千米ドル			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 253,589	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,456,500	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	1,071
合計	\$ 1,710,089	\$ —	\$ —	\$ 1,071

(注)4 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円						
2017						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 75,255	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	42,192	35,829	26,865	31,449	22,730	42,101
リース債務	1,822	1,518	1,193	773	530	419
その他	312	241	121	—	—	—
合計	¥ 119,581	¥ 37,588	¥ 28,179	¥ 32,222	¥ 23,260	¥ 42,520

百万円						
2016						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 79,198	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	39,587	40,141	29,967	18,208	24,858	25,225
リース債務	1,823	1,477	1,146	835	433	541
その他	616	312	241	121	—	—
合計	¥ 121,224	¥ 41,930	¥ 31,354	¥ 19,164	¥ 25,291	¥ 25,766

千米ドル						
2017						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 671,920	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期借入債務	376,714	319,902	239,866	280,794	202,947	375,902
リース債務	16,268	13,554	10,652	6,902	4,732	3,741
その他	2,786	2,151	1,080	—	—	—
合計	\$ 1,067,688	\$ 335,607	\$ 251,598	\$ 287,696	\$ 207,679	\$ 379,643

## 8. 有価証券情報

### (1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)

以下の表は、2017年3月31日および2016年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2017			2016			2017		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券:									
株式	¥ 78,608	¥ 36,884	¥ 41,724	¥ 68,582	¥ 36,451	¥ 32,131	\$ 701,857	\$ 329,322	\$ 372,535
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	20	12	8	22	13	9	179	107	72
	78,628	36,896	41,732	68,604	36,464	32,140	702,036	329,429	372,607
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券:									
株式	5,116	6,170	(1,054)	5,928	7,878	(1,950)	45,678	55,089	(9,411)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5,116	6,170	(1,054)	5,928	7,878	(1,950)	45,678	55,089	(9,411)
合計	¥ 83,744	¥ 43,066	¥ 40,678	¥ 74,532	¥ 44,342	¥ 30,190	\$ 747,714	\$ 384,518	\$ 363,196

### (2) その他有価証券の売却額

2017年3月期および2016年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ2,349百万円(20,973千米ドル)および1,107百万円である。また、2017年3月期および2016年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ736百万円(6,571千米ドル)および1,058百万円である。2017年3月期および2016年3月期におけるその他有価証券の売却損は、それぞれ15百万円(134千米ドル)および2百万円である。



## 9. デリバティブとヘッジ取引

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2017年3月期において、重要性が乏しいため、記載を省略している。また、2016年3月期において、該当する取引はない。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

			百万円		
			2017		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 <sup>※1</sup>
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 27,220	¥ 10,484	※2
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	21,000	16,000	※3
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金 外貨建予定取引	12	—	¥ (0)
原則的処理方法 <sup>※4</sup>	為替予約取引 ユーロ買・円売	未払金	18	—	(2)

			百万円		
			2016		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 <sup>※1</sup>
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 30,322	¥ 27,220	※2
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	26,000	15,000	※3
原則的処理方法 <sup>※4</sup>	為替予約取引 ユーロ買・円売	未払金	289	18	¥ (12)

			千米ドル		
			2017		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 <sup>※1</sup>
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 243,036	\$ 93,607	※2
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	187,500	142,857	※3
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金 外貨建予定取引	107	—	\$ (0)
原則的処理方法 <sup>※4</sup>	為替予約取引 ユーロ買・円売	未払金	161	—	(18)

※1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

※2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

※3 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

※4 持分法適用関連会社で実施している未払金に対する為替予約取引によるものである。契約額および時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上している。

## 10. 担保提供資産

2017年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）6,808百万円（60,786千米ドル）、長期借入債務3,514百万円（31,375千米ドル）、買掛金257百万円（2,295千米ドル）およびその他1,062百万円（9,482千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 17,087	\$ 152,562
機械装置及び運搬具	20,097	179,438
土地	38,047	339,705
投資有価証券	1,624	14,500
その他	617	5,509
合計	¥ 77,472	\$ 691,714

## 11. 短期借入債務および長期借入債務

2017年3月31日および2016年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2017	2016	2017	2017
短期借入債務	¥ 75,255	¥ 79,198	\$ 671,920	0.54%
1年内返済予定長期借入債務	42,192	39,587	376,714	0.62
合計	¥ 117,447	¥ 118,785	\$ 1,048,634	—

2017年3月31日および2016年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
主として銀行および保険会社からの借入金 (2017:0.00%～2.2%、2027年までの分割返済、2016:0.07%～2.4%、2024年までの分割返済)	¥ 146,101	¥ 137,986	\$ 1,304,473
レンゴー株式会社 発行			
0.57% 無担保普通社債 償還期限2016年7月	—	5,000	—
0.86% 無担保普通社債 償還期限2018年7月	5,000	5,000	44,643
0.28% 無担保普通社債 償還期限2019年9月	10,000	10,000	89,286
0.27% 無担保普通社債 償還期限2020年9月	5,000	5,000	44,643
0.45% 無担保普通社債 償還期限2021年9月	10,000	10,000	89,286
0.50% 無担保普通社債 償還期限2022年9月	5,000	5,000	44,643
0.28% 無担保普通社債 償還期限2023年12月	10,000	—	89,286
0.39% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	—	89,286
加藤段ボール株式会社 発行			
0.63% 無担保社債 償還期限2018年9月	15	—	133
0.49% 無担保社債 償還期限2019年8月	50	—	446
	201,166	177,986	1,796,125
1年内返済予定分を控除	(42,192)	(39,587)	(376,714)
	¥ 158,974	¥ 138,399	\$ 1,419,411

2017年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
3月31日に終了する年度		
2018年	¥ 42,192	\$ 376,714
2019年	35,829	319,902
2020年	26,865	239,866
2021年	31,449	280,794
2022年およびそれ以後	64,831	578,849
合計	¥ 201,166	\$ 1,796,125



## 12. 法人税等

2017年3月31日および2016年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 4,410	¥ 3,512	\$ 39,375
退職給付に係る負債	3,682	3,699	32,875
未払賞与	2,261	2,111	20,187
ゴルフ会員権評価損	396	427	3,536
役員退職慰労引当金	340	299	3,036
投資有価証券評価損	898	937	8,018
貸倒引当金	215	247	1,920
固定資産未実現利益	287	292	2,562
未払事業税	436	383	3,893
減損損失	649	428	5,795
その他	1,876	1,724	16,750
繰延税金資産小計	15,450	14,059	137,947
評価性引当額	(6,502)	(5,686)	(58,054)
繰延税金資産合計	8,948	8,373	79,893
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(12,356)	(9,149)	(110,321)
税務上の特定目的積立金	(3,030)	(3,208)	(27,054)
固定資産評価差額	(3,963)	(3,790)	(35,384)
商標権	(1,853)	—	(16,545)
その他	(955)	(558)	(8,527)
繰延税金負債合計	(22,157)	(16,705)	(197,831)
繰延税金資産(負債)純額	¥ (13,209)	¥ (8,332)	\$ (117,938)

2017年3月31日および2016年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2017	2016
法定実効税率	30.7%	32.8%
(調整)		
税額控除	(3.1)	(4.7)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.1)	(3.8)
住民税均等割	1.0	1.5
連結上の受取配当金消去	2.7	2.8
持分法による投資損益	(2.1)	(2.7)
評価性引当額	0.9	3.2
のれん償却額	1.9	2.7
在外子会社の新規連結による影響	7.7	—
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	37.7%

### 13. 退職給付

2017年3月31日および2016年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2017年3月期および2016年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

#### (1) 確定給付制度

##### A. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥ 41,839	¥ 41,587	\$ 373,563
勤務費用	2,717	2,682	24,259
利息費用	279	304	2,491
数理計算上の差異の発生額	(85)	507	(759)
退職給付の支払額	(2,159)	(3,159)	(19,277)
過去勤務費用の発生額	(0)	1	(0)
新規連結に伴う増加額	129	—	1,152
その他	(1)	(83)	(9)
退職給付債務の期末残高	¥ 42,719	¥ 41,839	\$ 381,420

##### B. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
年金資産の期首残高	¥ 33,298	¥ 34,579	\$ 297,304
期待運用収益	466	478	4,161
数理計算上の差異の発生額	1,099	(1,367)	9,812
事業主からの拠出額	1,871	2,046	16,705
退職給付の支払額	(1,595)	(2,438)	(14,241)
その他	(31)	—	(277)
年金資産の期末残高	¥ 35,108	¥ 33,298	\$ 313,464

##### C. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 1,996	¥ 2,019	\$ 17,821
退職給付費用	384	394	3,429
退職給付の支払額	(191)	(261)	(1,705)
制度への拠出額	(184)	(177)	(1,643)
新規連結に伴う増加額	576	—	5,143
その他	12	21	107
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 2,593	¥ 1,996	\$ 23,152

##### D. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 44,946	¥ 43,970	\$ 401,304
年金資産	(37,791)	(35,799)	(337,420)
	7,155	8,171	63,884
非積立型制度の退職給付債務	3,050	2,366	27,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 10,205	¥ 10,537	\$ 91,116
退職給付に係る負債	¥ 12,669	¥ 12,105	\$ 113,116
退職給付に係る資産	(2,464)	(1,568)	(22,000)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 10,205	¥ 10,537	\$ 91,116



E. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥ 2,717	¥ 2,682	\$ 24,259
利息費用	279	304	2,491
期待運用収益	(466)	(478)	(4,161)
数理計算上の差異の費用処理額	151	270	1,348
過去勤務費用の費用処理額	(97)	(96)	(866)
簡便法で計算した退職給付費用	384	394	3,429
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,968	¥ 3,076	\$ 26,500

F. 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
過去勤務費用	¥ (98)	¥ (97)	\$ (875)
数理計算上の差異	1,337	(1,507)	11,938
合計	¥ 1,239	¥ (1,604)	\$ 11,063

G. 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
未認識過去勤務費用	¥ 430	¥ 528	\$ 3,839
未認識数理計算上の差異	1,793	456	16,009
合計	¥ 2,223	¥ 984	\$ 19,848

H. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2017	2016
一般勘定	35%	35%
債券	31	30
株式	30	30
その他	4	5
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2017	2016
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算に当たって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(2) 確定拠出制度

2017年3月期および2016年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ209百万円(1,866千米ドル)および213百万円である。

(3) 複数事業主制度

2017年3月期および2016年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ276百万円(2,464千米ドル)および280百万円である。

A. 制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2017 (2016年3月31日現在)	2016 (2015年3月31日現在)	2017 (2016年3月31日現在)
年金資産の額	¥ 101,854	¥ 175,375	\$ 909,411
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	126,601	216,290	1,130,366
差引額	¥ (24,747)	¥ (40,915)	\$ (220,955)

B. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2017年3月期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 4.5%

2016年3月期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 4.2%

C. 補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(2017年3月期25,534百万円(227,982千米ドル)、2016年3月期40,677百万円)および繰越不足金(2017年3月期4,338百万円(38,732千米ドル)、2016年3月期5,740百万円)である。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

## 14. 偶発債務

2017年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 30	\$ 268
裏書譲渡手形	82	732
債務保証	1,868	16,679

(注) 債務保証のうち1,024百万円(9,143千米ドル)については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

## 15. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

## 16. 包括利益計算書

2017年3月31日および2016年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 11,215	¥ (3,744)	\$ 100,134
組替調整額	(715)	(935)	(6,384)
税効果調整前	10,500	(4,679)	93,750
税効果額	(3,154)	1,947	(28,160)
その他有価証券評価差額金	7,346	(2,732)	65,590
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(0)	1	(0)
税効果額	0	(0)	0
繰延ヘッジ損益	(0)	1	(0)
為替換算調整勘定			
当期発生額	(2,074)	(1,753)	(18,518)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	1,186	(1,873)	10,590
組替調整額	53	269	473
税効果調整前	1,239	(1,604)	11,063
税効果額	(375)	61	(3,349)
退職給付に係る調整額	864	(1,543)	7,714
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(1,248)	(1,481)	(11,143)
その他の包括利益合計	¥ 4,888	¥ (7,508)	\$ 43,643



## 17. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2017年3月期および2016年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,448百万円(12,929千米ドル)および1,441百万円であった。

## 18. 事業所移転費用

2017年3月期の事業所移転費用の主な内訳は、当社において東京本社を移転したことに伴う減損損失244百万円(2,178千米ドル)、移転に伴う諸経費等297百万円(2,652千米ドル)である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
東京都港区	処分予定資産	建物及び構築物	¥ 239	\$ 2,134
		その他	5	44
		合計	¥ 244	\$ 2,178

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、事業所移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「事業所移転費用」として計上した。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

## 19. のれん償却額

2017年3月期におけるのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものである。

## 20. 事業撤退損

2016年3月期の事業撤退損の主な内訳は、大阪製紙株式会社において、洋紙事業からの撤退を決定したことに伴う固定資産除却損679百万円、固定資産撤去費等616百万円である。

なお、固定資産撤去費等に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円
大阪市西淀川区	処分予定資産	機械装置及び運搬具	¥ 28
		その他	35
		合計	¥ 63

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、洋紙抄紙機の停機を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「事業撤退損」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

## 21. 企業結合

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### A. 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トライウォール・ホールディングス社

事業の内容 重量物包装資材の製造・販売事業を統括するトライウォール社の株式を100%保有

#### B. 企業結合を行った主な理由

重量物段ボールの世界的ブランドであるトライウォール製品を当社グループの製品ラインアップに加えることで、より一層の業容拡大、業績向上につなげていくためである。

- C. 企業結合日  
 2016年10月27日(株式取得日)  
 2016年12月31日(みなし取得日)
- D. 企業結合の法的形式  
 現金を対価とする株式取得
- E. 結合後企業の名称  
 変更なし
- F. 取得した議決権比率  
 取得後の議決権比率 100%
- G. 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	221,750千米ドル (22,872百万円)
取得原価		221,750千米ドル (22,872百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 397百万円 (3,545千米ドル)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- A. 発生したのれん  
 9,828百万円 (87,750千米ドル)
- B. 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。
- C. 償却方法および償却期間  
 15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 15,792	\$ 141,000
固定資産	15,213	135,830
資産合計	¥ 31,005	\$ 276,830
流動負債	¥ 6,399	\$ 57,134
固定負債	7,383	65,920
負債合計	¥ 13,782	\$ 123,054

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類の内訳ならびに償却期間

種類	百万円	千米ドル	償却期間
商標権	¥ 6,094	\$ 54,411	15年
顧客関連資産	1,430	12,768	13年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高 23,956百万円 (213,893千米ドル)  
 営業利益 255百万円 (2,277千米ドル)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。



## 22. セグメント情報等

### (1) セグメント情報

#### A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびゼロファン製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

#### B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

#### C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年3月期および2016年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

		百万円						
		2017						
		報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 <sup>※1</sup>	調整額 <sup>※3</sup>	連結 財務諸表 計上額 <sup>※4</sup>
外部顧客への売上高	¥ 382,146	¥ 65,699	¥ 39,790	¥ 26,802	¥ 514,437	¥ 31,052	¥ —	¥ 545,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,578	161	849	4,288	6,876	23,286	(30,162)	—
計	383,724	65,860	40,639	31,090	521,313	54,338	(30,162)	545,489
セグメント利益	13,309	4,883	2,632	825	21,649	1,846	147	23,642
セグメント資産	545,268	52,427	41,109	111,755	750,559	33,881	(79,613)	704,827
その他の項目								
減価償却費	23,437	2,062	1,065	1,709	28,273	1,299	(48)	29,524
のれんの償却額 <sup>※5</sup>	728	237	356	227	1,548	18	—	1,566
持分法適用会社への 投資額	642	1,715	—	29,848	32,205	724	—	32,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,969	2,155	1,953	1,443	28,520	1,966	(40)	30,446
		百万円						
		2016						
		報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 <sup>※2</sup>	調整額 <sup>※3</sup>	連結 財務諸表 計上額 <sup>※4</sup>
外部顧客への売上高	¥ 367,335	¥ 63,873	¥ 40,815	¥ 26,339	¥ 498,362	¥ 34,172	¥ —	¥ 532,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,527	62	1,143	5,875	8,607	21,971	(30,578)	—
計	368,862	63,935	41,958	32,214	506,969	56,143	(30,578)	532,534
セグメント利益	8,406	4,249	1,740	353	14,748	782	197	15,727
セグメント資産	505,720	51,283	39,887	69,638	666,528	33,992	(55,830)	644,690
その他の項目								
減価償却費	23,021	1,927	984	1,809	27,741	1,529	(52)	29,218
のれんの償却額	236	237	356	497	1,326	69	—	1,395
持分法適用会社への 投資額	636	1,470	—	29,573	31,679	800	—	32,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,327	3,062	1,172	1,710	28,271	1,382	4	29,657

千米ドル								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 <sup>※1</sup>	調整額 <sup>※3</sup>	連結 財務諸表 計上額 <sup>※4</sup>
外部顧客への売上高	\$ 3,412,018	\$ 586,598	\$ 355,268	\$ 239,304	\$ 4,593,188	\$ 277,250	\$ —	\$ 4,870,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,089	1,438	7,580	38,286	61,393	207,911	(269,304)	—
計	3,426,107	588,036	362,848	277,590	4,654,581	485,161	(269,304)	4,870,438
セグメント利益	118,831	43,598	23,500	7,366	193,295	16,482	1,312	211,089
セグメント資産	4,868,464	468,098	367,045	997,813	6,701,420	302,509	(710,831)	6,293,098
その他の項目								
減価償却費	209,259	18,411	9,509	15,259	252,438	11,598	(429)	263,607
のれんの償却額 <sup>※5</sup>	6,500	2,116	3,178	2,027	13,821	161	—	13,982
持分法適用会社への 投資額	5,732	15,313	—	266,500	287,545	6,464	—	294,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,080	19,241	17,438	12,884	254,643	17,554	(358)	271,839

※1 2017年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 2016年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※3 2017年3月期および2016年3月期の調整額は以下のとおりである。

(a) セグメント利益の調整額147百万円(1,312千米ドル)および197百万円は、セグメント間取引消去である。

(b) セグメント資産の調整額-79,613百万円(-710,831千米ドル)および-55,830百万円は、セグメント間取引消去である。

(c) 減価償却費の調整額-48百万円(-429千米ドル)および-52百万円は、セグメント間取引消去である。

(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額-40百万円(-358千米ドル)および4百万円は、セグメント間取引消去である。

※4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

※5 2017年3月期の「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、その他の収益(費用)の「のれん償却額」を含んでいる。

## (2) 関連情報

### A. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
板紙	¥ 55,921	¥ 54,922	\$ 499,295
段ボール	41,741	40,810	372,687
段ボール箱	263,621	258,824	2,353,759
軟包装製品およびゼロファン	67,919	66,020	606,420
その他	116,287	111,958	1,038,277
合計	¥ 545,489	¥ 532,534	\$ 4,870,438

### B. 地域ごとの情報

2017年3月期および2016年3月期において、全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

### C. 主要な顧客ごとの情報

2017年3月期および2016年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。



(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥ 403	¥ —	¥ —	¥ 13	¥ 416	¥ 2	¥ —	¥ 418

百万円								
2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥ 120	¥ 7	¥ —	¥ 280	¥ 407	¥ 91	¥ —	¥ 498

千米ドル								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	\$ 3,598	\$ —	\$ —	\$ 116	\$ 3,714	\$ 18	\$ —	\$ 3,732

2017年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2016年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2017年3月期における、「板紙・紙加工関連事業」において、事業所移転による減損損失244百万円(2,178千米ドル)をその他の収益(費用)の「事業所移転費用」として計上し、工場リニューアルに伴う減損損失88百万円(786千米ドル)をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失2百万円(18千米ドル)をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。

2016年3月期における、「その他の事業」において、洋紙事業からの撤退による減損損失63百万円をその他の収益(費用)の「事業撤退損」として計上している。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥ 728	¥ 237	¥ 356	¥ 227	¥ 1,548	¥ 18	¥ —	¥ 1,566
当期末残高	637	475	534	10,104	11,750	—	—	11,750
負ののれん								
当期償却額	39	2	—	4	45	—	—	45
当期末残高	184	15	—	20	219	—	—	219

百万円								
2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥ 236	¥ 237	¥ 356	¥ 497	¥ 1,326	¥ 69	¥ —	¥ 1,395
当期末残高	663	712	890	547	2,812	17	—	2,829
負ののれん								
当期償却額	39	2	—	11	52	—	—	52
当期末残高	223	17	—	24	264	—	—	264

千米ドル								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	\$ 6,500	\$ 2,116	\$ 3,178	\$ 2,027	\$ 13,821	\$ 161	\$ —	\$ 13,982
当期末残高	5,688	4,241	4,768	90,214	104,911	—	—	104,911
負ののれん								
当期償却額	348	18	—	36	402	—	—	402
当期末残高	1,643	134	—	178	1,955	—	—	1,955

2017年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2016年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2017年3月期の「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、その他の収益(費用)の「のれん償却額」を含んでいる。

## 23. 後発事象

2017年5月12日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり6円=0.05米ドル)	¥ 1,486	\$ 13,268

当該配当は2017年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。



レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2016年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を実施した。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手順を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2016年及び2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2017年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪

2017年6月29日

有限責任 あずさ監査法人



会社概要

創業	1909年(明治42年)4月12日
設立	1920年(大正9年)5月2日
資本金	31,067百万円
資本金授權株式数	800,000,000株
発行済株式数	271,056,029株
株主数	16,899名
従業員数	レngoー 3,700名
	連結子会社 12,338名
	合計 16,038名
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
	大阪市中央区北浜4-5-33



本社



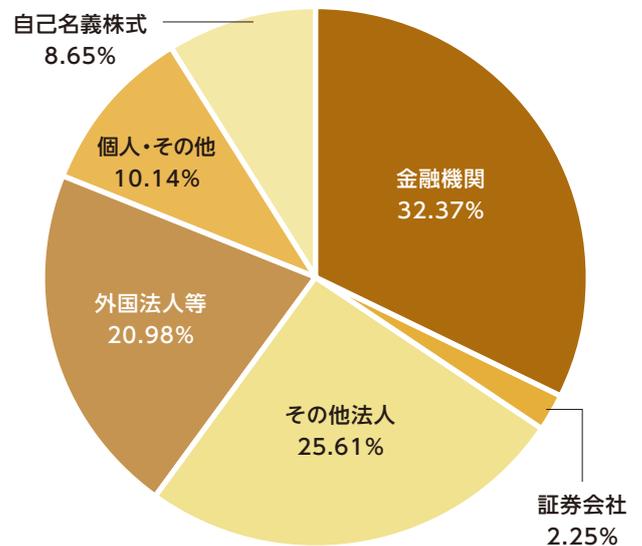
東京本社

大株主

株主	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	11.07%
日本製紙(株)	4.81%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3.86%
(株)三井住友銀行	3.53%
住友生命保険(相)	2.60%
GOVERNMENT OF NORWAY	2.36%
三井住友海上火災保険(株)	2.33%
農林中央金庫	2.20%
住友商事(株)	1.94%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.57%

(注)このほか、当社が自己株式(8.65%)を所有しております。

所有者別分布状況



IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●決算発表 ●決算説明会			●第1四半期決算発表			●第2四半期決算発表 ●決算説明会				●第3四半期決算発表
報告書			●有価証券報告書提出 ●報告書発行		●四半期報告書提出		●アニュアルレポート発行	●四半期報告書提出	●中間報告書発行			●四半期報告書提出
株主総会			●召集通知発行 ●定時株主総会									



## レンゴー(株) 国内事業所

### 本社

〒530-0005  
大阪府北区中之島2-2-7  
中之島セントラルタワー  
TEL: (06) 6223-2371

### 東京本社

〒108-0075  
東京都港区港南1-2-70  
品川シーゾントラス  
TEL: (03) 6716-7300

### 研究所・包装技術部

中央研究所  
中央研究所(福井)  
包装技術部(東京)  
包装技術部(大阪)

### 工場・営業所

#### 〈製紙工場〉

利根川事業所  
八潮工場  
金津工場  
淀川工場  
尼崎工場

#### 〈段ボール工場〉

##### 北海道事業部

恵庭工場

函館営業所

帯広営業所

北見営業所

旭川営業所

釧路駐在所

旭川工場

##### 東北事業部

青森工場

八戸営業所

秋田営業所

新仙台工場

山形営業所

盛岡営業所

福島矢吹工場

##### 関東事業部

小山工場

水戸営業所

前橋工場

東京工場

千葉工場

湘南工場

甲府営業所

新潟工場

##### 中部事業部

長野工場

松本分工場

松本営業所

清水工場

豊橋工場

新名古屋工場

鈴鹿営業所

福井工場

金沢営業所

##### 近畿事業部

滋賀工場

新京都事業所

三田工場

和歌山工場

##### 中国・四国・九州事業部

岡山工場

鳥取営業所

広島工場

山陰営業所

松山工場

東四国営業所

高知営業所

防府工場

##### 鳥栖工場

長崎営業所

熊本営業所

宮崎営業所

大分営業所

小倉営業所

#### 〈紙器工場〉

葛飾工場

利根川事業所

新京都事業所

#### 〈セロファン工場〉

武生工場



## 国内子会社・関連会社

### 〈製紙〉

丸三製紙株式会社  
大阪製紙株式会社

### 〈段ボール／紙器〉

大和紙器株式会社  
セツカートン株式会社  
東海紙器株式会社  
日之出紙器工業株式会社  
アサヒ紙工株式会社  
株式会社朝日段ボール  
淡路紙工株式会社  
イハラ紙器株式会社  
江戸川段ボール工業株式会社  
株式会社園芸資材センター  
大津製函株式会社  
加藤段ボール株式会社  
九州カートン株式会社  
共栄ダンボール株式会社  
共和紙業株式会社  
ケンダン株式会社  
株式会社甲府大一実業  
株式会社公和産業  
株式会社堺商店  
境港魚函株式会社

三協段ボール株式会社  
株式会社サンコー  
親和紙器株式会社  
大丸板紙加工株式会社  
太陽インダストリー株式会社  
大陽紙業株式会社  
立川段ボール工業株式会社  
東北旭段ボール株式会社  
東北カートン株式会社  
東北工業株式会社  
東北紙器株式会社  
豊通ニューパック株式会社  
日段株式会社  
日東紙器工業株式会社  
博多段ボール株式会社  
広岡紙器株式会社  
富士包装紙器株式会社  
北陸紙器株式会社  
北国包装器材株式会社  
マタイ紙工株式会社  
株式会社ミヤザワ  
ヤマトヤ株式会社  
吉川紙業株式会社  
レンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社

### 〈軟包装〉

朋和産業株式会社  
サン・トックス株式会社

### 〈重包装〉

日本マタイ株式会社  
トライウォールジャパン株式会社

### 〈その他〉

レンゴーロジスティクス株式会社  
レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社  
アールイー大本株式会社  
株式会社石川製作所  
ウィルライフ株式会社  
グリーン大本株式会社  
グリーンリサイクル株式会社  
山陽自動車運送株式会社  
バイオテック株式会社  
山田機械工業株式会社  
レンゴーペーパービジネス株式会社

## 海外子会社・関連会社

### 〈製紙〉

**中国**  
 中山聯合鴻興造紙有限公司  
**ベトナム**  
 ビナクラフトペーパー社

### 〈段ボール／紙器〉

**中国**  
 大連聯合包装製品有限公司  
 大連国立包装有限公司  
 天津聯合包装有限公司  
 青島聯合包装有限公司  
 無錫聯合包装有限公司  
 上海聯合包装裝潢有限公司  
 広東聯合包装有限公司  
 鴻興印刷集团有限公司

**タイ**  
 タイ・コンテナーズ・グループ社  
 タイ・コンテナーズ・ラヨン社  
 タイ・コンテナーズ・コンケン社  
 タワナ・コンテナー社  
 ダイナ・パックス社  
 オリエント・コンテナーズ社  
 D-イン・パックス社

**シンガポール**  
 TCG レンゴー・シンガポール社

**マレーシア**  
 レンゴー・パッケージング・マレーシア社

### インドネシア

スリヤ・レンゴー・コンテナーズ社  
 インドリス・プリンティンド社  
 プリマコル・マンディリ社

### ベトナム

セツカートンベトナム社  
 ニューアジア・インダストリー社  
 アルカマックス・パッケージング(ベトナム)社  
 APパッケージング(ハノイ)社

### 米国

レンゴー・パッケージング社

### 〈軟包装〉

**中国**  
 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司  
 四川中金医薬包装有限公司

**タイ**  
 TCフレキシブル・パッケージング社  
 プレパック・タイランド社

### ベトナム

ティン・タイン・パッキング社(BATICO)

### 〈重包装〉

**中国**  
 トライウォール社  
 特耐王包装(江蘇)有限公司  
 特耐王包装(福州)有限公司  
 上海聖遠包装有限公司

### タイ

トライウォール・パッケージング(タイ)社  
 タイマルソル社  
 プレパック・タイランド社

### インドネシア

マルソルアバディインドネシア社  
 タイヨウマルソルインドネシア社

### ベトナム

マタイ(ベトナム)社

### 英国

トライウォール・ヨーロッパ社

### 〈その他〉

**中国**  
 レンゴー(株)上海包装技術センター  
 朋和(上海)商貿有限公司  
 上海瑪岱貿易有限公司  
 連雲港本一化工有限公司  
 森下塑料貿易有限公司  
 烟台碩魯塑料有限公司  
**台北**  
 台湾朋和股份有限公司  
**タイ**  
 パルテック(アジア)社  
 ヤマトシキ(タイランド)社





レンゴー株式会社

<http://www.rengo.co.jp/>

